

2024年度 期末 決算説明資料

長瀬産業株式会社（証券コード:8012）
2025年5月9日

これからも、
じぶんらしく。
じぶんらしくなく。

©イリヤ・クブシノフ Ilya Kuvshinov

（代表取締役社長 上島宏之によるプレゼンテーション）

長瀬産業株式会社代表取締役社長の上島でございます。
どうぞよろしくお願いいたします。

それでは早速、2024年度期末 決算説明をさせていただきます。

資本コストや株価を意識した経営

中期経営計画最終年度において、引き続き取組みを推進する

企業価値向上に向けた方針

中期経営計画 ACE 2.0で掲げる成長戦略、財務・資本戦略の遂行

現状の課題認識

- 2007年度以降PBRは1倍割れの状態
- 株主資本コストは投資家との対話から8.0%以上(CAPMの活用や投資家への聞き取り実施により随時把握)
- 純資産に対する政策保有株式の割合が13.9%と引き続き高水準

取組み事項

収益性・効率性

- ROIC経営の浸透:売上総利益率および資本回転率の向上
- 改善領域における不採算事業・不採算取引を削減
- 政策保有株式の段階的な削減

資本コスト

- 株主還元拡充:2年間限定で総還元性向100%
- 成長投資における負債の活用

IR活動

- 積極的な情報開示、投資家との対話を拡充

まずは、資本コストや株価を意識した経営につきましてご説明をさせていただきます。

現在、私どもの株価はPBRが1倍を割れていること、ROEが8%を切っていること、政策保有株式の純資産割合が13.9%と高水準であることを重要な経営課題と捉えております。特にROEの向上につきましては、長期的な目線を持って実行をさせていただきます。

今後は成長戦略の推進、ROICの改善による収益力の底上げ、資本コストの引き下げに向けた負債の活用等、財務戦略の強化に取り組んでまいります。投資家の皆様との会話を重ねながら、継続的な成長を実行していきたいと思っております。

エグゼクティブサマリー

2024年度 期末決算	<ul style="list-style-type: none">Prinovaグループは、受託製造のNutrition事業※において下期も想定を下回る厳しい状況が継続し、減益ナガセヴィータは化粧品素材の販売低調が継続し、食品素材販売は好調だったが、減益半導体業界や電機・電子業界等の緩やかな回復により、機能素材や加工材料、電子・エネルギーセグメントの商社業が好調ナガセテムテックスが製造する変性エポキシ樹脂の販売は、AIサーバー用半導体向けが好調<ul style="list-style-type: none">改善領域への取組みとして、カラーフォーマー事業は、赤字幅の大きかった米国から撤退し、全体として黒字化ROIC経営を追求し収益性が向上、売上総利益率が0.9ppt改善
2025年度 通期見通し	<ul style="list-style-type: none">Prinovaグループは、食品素材の販売数量拡大やNutrition事業※の赤字幅縮小、前期に貸倒引当金を計上した影響により、増益ナガセヴィータは、食品素材・化粧品素材の販売が好調なことに加え、無形資産償却の一部終了(前期比 約+11億円)により、増益ナガセテムテックスにおいて、変性エポキシ樹脂の販売が、AIサーバー用半導体向けに今期も好調を見込み、生産能力を増強予定<ul style="list-style-type: none">率の経営、在庫マネジメントを徹底、売上総利益率が0.6ppt向上見込み
中期経営計画 ACE 2.0 について	<ul style="list-style-type: none">中期経営計画最終年度の着地見通し、次期に向けてQUICK WINの進捗成長戦略における取組み
米国関税政策 による 当社業績への 影響について	<ul style="list-style-type: none">当社グループに関連する関税政策の影響につきましては、影響範囲や影響度の見通しが不透明であり、合理的な業績予測が困難な状況にあるため、2025年度通期見通しには織り込んでおりません今後、通期見通しの変更が必要になった場合には速やかに開示してまいります

※ Nutrition事業(旧Armada事業)・・・スポーツニュートリションの受託製造を展開。製造業では他にもSolutions事業等も展開 <参考情報>Prinovaグループの事業概要 ご参照

こちらにエグゼクティブサマリーを掲載させていただいております。

2024年度期末決算におきまして想定を下回った項目が2点、上回った項目が2点、想定どおりに進んだ項目が2点ございます。

まず、下回った項目ですが、一つ目が生活関連セグメントのPrinovaグループ。こちらのスポーツニュートリションの製造を行うNutrition事業が大幅計画未達となりました。二つ目が、生活関連セグメントのナガセヴィータの事業になります。食品素材であるトレハの販売は好調に推移いたしましたが、化粧品素材の最終消費地である中国における化粧品市場での競争が激化し輸出が減少、減益となりました。

一方、上回った項目ですが、一つ目が商社ビジネス。こちらは各業界が緩やかに回復基調となりました。受注が好調に推移し、大幅増益となります。全体で95億円。これは退職給付の数理差異の44億円を含んでおりますので、それを差し引いても51億円の増益となりました。二つ目がナガセテムテックスの生成AIサーバー用の半導体向け変性エポキシ樹脂。こちらが生成AI市場の好調な成長を受けまして、販売が好調に推移いたしました。

想定どおり進んだ項目ですが、一つ目が改善領域。こちらで2023年度大きな赤字を出しましたカラーフォーマー事業はアメリカでの事業撤退作業が完了し、また、国内製造における内部努力によりまして収益性が改善、黒字化いたしました。二つ目が、製造ビジネス、商社ビジネスともに昨年来進めておりますROIC経営が浸透いたしまして、売上総利益率を0.9ポイント改善しております。

次に、2025年度の通期見通しですが、2024年度想定を下回ったPrinovaグループおよびナガセヴィータは収益改善を見込んでおります。また、ナガセテムテックスのAIサーバー用の変性エポキシ樹脂は今期も好調な推移を見通しております。

今、話題となっております米国の関税政策による当社への影響につきましては記載のとおりでございます。通期見通しの変更が必要になった場合には、速やかに皆さんに開示させていただきます。

NAGASEの各セグメントを取り巻く事業環境



業界	2024年度の動向		2025年度の動向		セグメント
塗料	自動車・建築用途ともに伸び悩み、全体として概ね横ばい		自動車用途は微増、建築用途は回復見込めず、全体として概ね横ばい		機能素材
半導体	カテゴリ毎にまばらだが緩やかに回復 AI関連、中国での製造は好調		AI関連需要の伸長、スマホ・PCなどの堅調な生産により前期比好調に推移		
スマートフォン	中国での政策支援もありミドル・ローエンドの出荷台数は増加、ハイエンドは微増		ハイエンドは堅調、ミドル・ローエンドは低価格スマホの普及により微増		電子・エネルギー
OA・ゲーム (電気・電子機器)	一般的に需要及び樹脂市況は緩やかに回復		概ね前期並み		加工材料
自動車	下期の自動車生産台数が伸び切らず、地域ごとに二極化が進み全体として横ばい		概ね前期並み		モビリティ
医薬	添加剤、原薬、中間体の需要が堅調		概ね前期並み		生活関連
香粧品	最終需要地である中国の消費低迷により不調		最終需要地の拡大に伴う販売地域の拡大により、需要回復を見込む		
フード	国内の食品素材は好調。欧米の食品素材は横ばい、ニュートリションは競争激化も成長は継続		国内は前期並み、欧米は食品素材・ニュートリションともに緩やかな市場成長を見込む		

・ディスプレイおよびカラーフォーマーは、2025年度の業績への影響が限定的であるため記載しておりません

・必ずしも業界の動向とは一致しません

※ 米国関税政策による影響は含めておりません

NAGASEの各セグメントを取り巻く事業環境について説明させていただきます。

8つの業界につきまして事業環境を整理しております。

左の列に2024年度の実績、右の列に2025年度の見通しを記載しております。

米国関税政策による影響は含んでおりません。

ご参照ください。

目次

■ 2024年度 期末決算概要及び2025年度 通期見通し	P6～26
-------------------------------	-------

■ 中期経営計画 ACE 2.0について	P27～42
----------------------	--------

<参考情報>

- ✓ 売上高・売上総利益・営業利益 四半期推移 ーその他・全社配賦前ー
- ✓ 外部評価機関からの評価推移
- ✓ 2021年度～2024年度の主要なキャッシュイン・アウト実績
- ✓ Prinovaグループの事業概要

2024年度 期末決算概要 及び 2025年度 通期見通し

■ 連結損益計算書	P7
■ 所在地別 売上総利益	P8
■ 業態・セグメント別売上総利益 2期比較	P9
■ 業態・セグメント別営業利益 2期比較	P10
■ 売上高・売上総利益・営業利益 四半期推移	P11
■ セグメント概況	P12~P16
■ 主要製造子会社概況	P17~P20
■ 連結貸借対照表	P21
■ 連結キャッシュ・フロー計算書	P22
■ 2025年度 通期業績見通し	P23~P25
■ 株主還元状況	P26

連結損益計算書

- ▶ 売上総利益は過去最高となり、全事業セグメントにおいて売上総利益率が向上
- ▶ 物流コスト上昇を受けた販売費や人件費等の一般管理費が増加したが、営業利益は過去最高となり、営業利益率も向上
- ▶ 当期純利益は2020年度に撤退を決定した中国でのガラス基板の薄型加工事業に係る事業撤退損(約△20億円)を第3四半期に計上したこと等により、通期見通しを下回ったものの、前期比増益

	2023年度	2024年度	増減額	前期比	通期見通し	見通し比
売上高	9,001	9,449	448	105%	9,400	101%
売上総利益	1,647	1,812	165	110%	1,800	101%
<利益率>	18.3%	19.2%	0.9ppt	—	19.1%	—
販売費及び一般管理費	1,341	1,422	81	106%	1,435	—
営業利益	306	390	84	128%	365	107%
<利益率>	3.4%	4.1%	0.7ppt	—	3.9%	—
(数理差異の償却による退職給付費用影響除く)	315	355	39	113%	329	108%
経常利益	305	383	77	125%	352	109%
親会社株主に帰属する当期純利益	224	255	31	114%	280	91%
US\$レート (期中平均)	@ 144.6	@ 152.6	@ 8.0 円安		@ 148.0	
RMBレート (期中平均)	@ 20.1	@ 21.1	@ 1.0 円安		@ 20.0	

※ 収益認識基準 代理人取引による売上高および売上原価の相殺額 2023年度 第4Q △2,723億円 2024年度 第4Q △2,790億円
 ※ 為替の影響 【売上総利益】+55億円 【営業利益】+9億円

2024年度の連結損益計算書になります。

売上総利益以下、全ての利益におきまして増益となりました。

当期純利益を除き、過去最高の数値となっております。

営業利益は、売上総利益の増加によりまして390億円となりました。

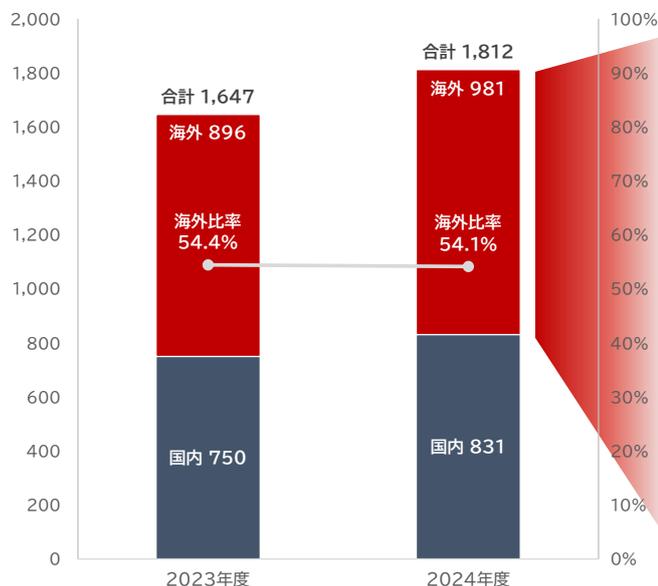
売上総利益率は全セグメントで向上し、0.9ポイント改善しております。

今年度より、数理差異の償却による退職給付費用の影響を除いた営業利益も記載しておりますのでご参考ください。

所在地別 売上総利益

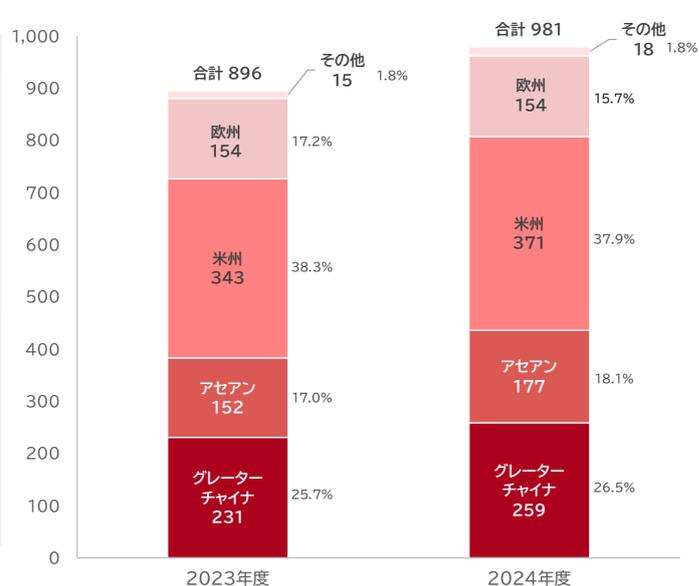
- ▶ 国内外ともに増益
- ▶ 国内は主に半導体業界向けの原材料や変性エポキシ樹脂の販売増加(輸出含む)により、増益
- ▶ 海外は円安による影響に加えて、主に米州での食品素材販売やグレートチャイナでの半導体関連ビジネス、アセアンでの樹脂販売の好調により、増益

国内・海外売上総利益(億円)



※ 国内・海外売上総利益における国内の数値は地域間調整を含む

海外売上総利益の地域別内訳(億円)



所在地別の売上総利益になります。

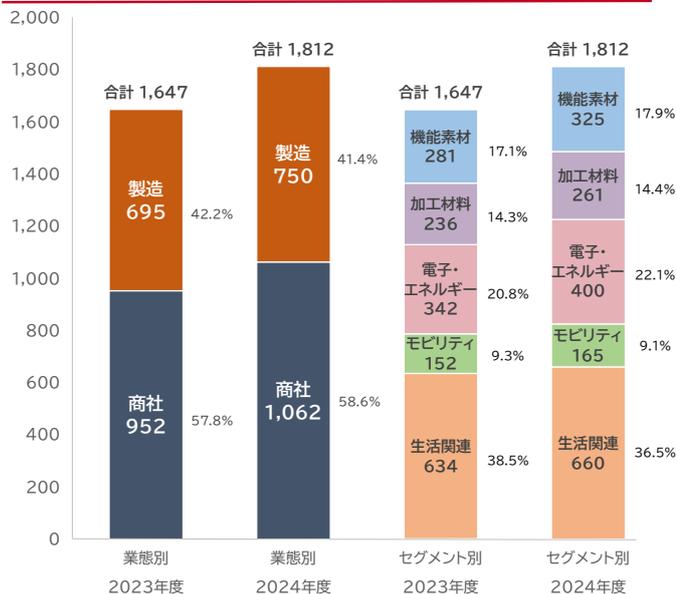
国内、海外ともに増益となりました。

海外比率は、前年度と比べますとほぼ横ばいの54%、全体に占めますアメリカが20%、中国が14%、その他が20%となっております。

業態・セグメント別売上総利益 2期比較

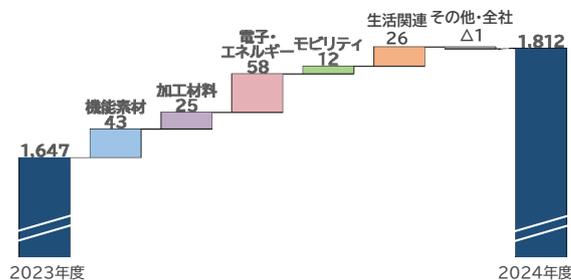
- ▶ 商社業は半導体業界や電機・電子業界等の緩やかな回復により、電子・エネルギーや機能素材、加工材料が好調に推移し、約110億円の増益
- ▶ 製造業は、電子・エネルギーにおけるナガセムテックスの変性エポキシ樹脂の販売増加、機能素材におけるカラーフォーマー事業の黒字化等により約55億円の増益
- ▶ セグメント別では電子・エネルギー、機能素材が大きく伸長（詳細はセグメント概況にて説明）

業態・セグメント別 売上総利益(億円)

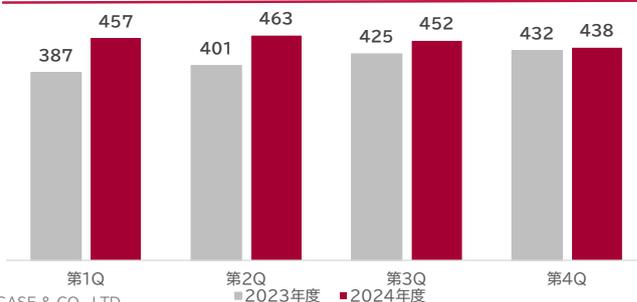


※ セグメント別構成比の計算には、その他・全社、連結調整を含まず

セグメント別 売上総利益 増減(億円)



売上総利益 四半期推移(億円)



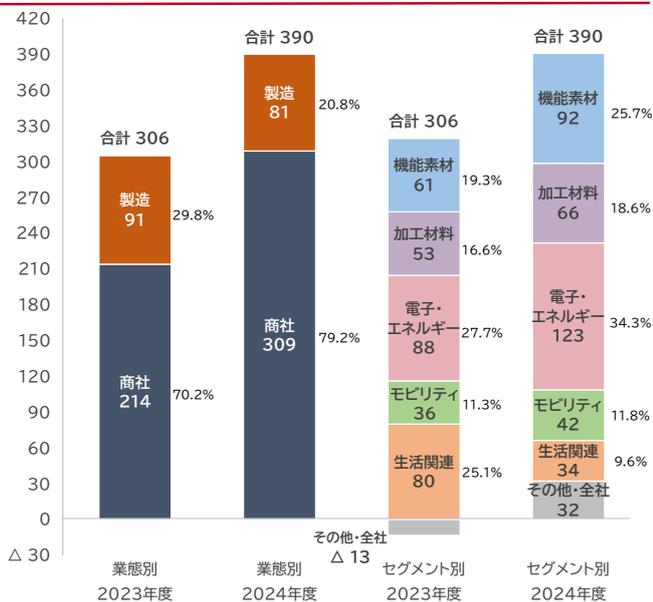
業態・セグメント別の売上総利益になります。

詳細は次のページでご説明させていただきます。

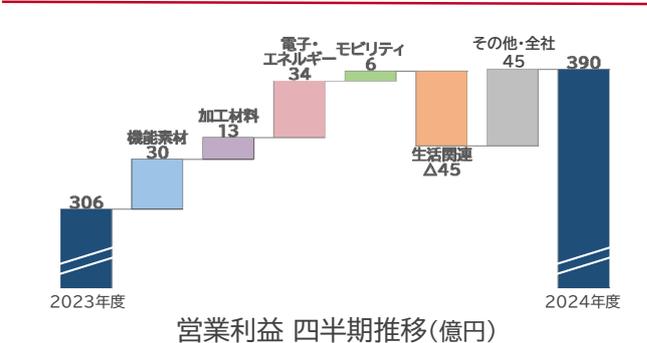
業態・セグメント別営業利益 2期比較

- ▶ 商社業は売上総利益の増加に加え、数理差異の償却による退職給付費用減少の影響により約95億円の増益
- ▶ 製造業はナガセケムテックスの変性エポキシ樹脂の販売好調やカラーフォーマー事業の黒字化等があったものの、Prinovaグループの減益により、全体として約10億円の減益
- ▶ その他・全社は主に数理差異の償却による退職給付費用減少の影響により増益
(数理差異の償却による退職給付費用:2023年度通期 約9億円(損)、2024年度通期 約35億円(益) 四半期毎に均等按分し計上)

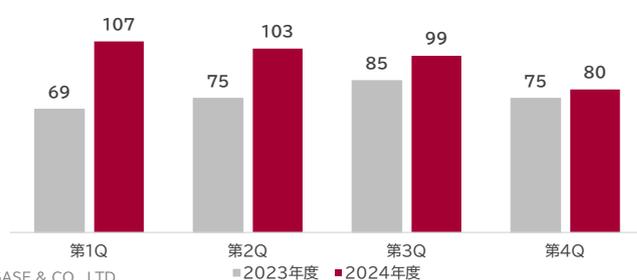
業態・セグメント別 営業利益(億円)



セグメント別 営業利益 増減(億円)



営業利益 四半期推移(億円)



業態・セグメント別の営業利益になります。

まず、商社ビジネスは、全セグメントでの事業が好調に推移いたしまして51億円の増益となっております。

退職給付の数理差異のプラスを足しますと95億円の増益となっております。

製造ビジネスは、ナガセケムテックスの変性エポキシ樹脂の販売好調と、カラーフォーマー事業の損失削減が利益に貢献しております。

一方で、Prinovaグループ、ナガセヴィータの不調で、トータルで約10億円の減益となっております。

売上高・売上総利益・営業利益 四半期推移

- ▶ 第4四半期の売上総利益は、製造業が電子・エネルギーの増益により堅調に推移した一方で、商社業は旧正月の影響をうけた需要減少等により生活関連を除く全セグメントで利益が伸び悩み、全体として第3四半期と比較し、減益
- ▶ 第4四半期の営業利益は、商社業は売上総利益の減少に加え、全社共通経費の増加により、全体として第3四半期と比較し、減益

						(億円)		
四半期実績						通期見直し	達成率	
		1Q	2Q	3Q	4Q	期末 累計実績	23年度実績	
売上高	当期	2,392	2,417	2,370	2,269	9,449	9,400	101%
	前期	2,240	2,261	2,275	2,224	9,001	9,001	
	増減率	6.8%	6.9%	4.2%	2.0%	5.0%	4.4%	
売上総利益	当期	457	463	452	438	1,812	1,800	101%
	前期	387	401	425	432	1,647	1,647	
	増減率	18.3%	15.3%	6.3%	1.5%	10.1%	9.3%	
<利益率>	当期	19.1%	19.2%	19.1%	19.3%	19.2%	19.1%	
	前期	17.3%	17.8%	18.7%	19.4%	18.3%	18.3%	
製造	当期	188	195	182	183	750		
	前期	165	160	183	185	695	695	
商社	当期	269	267	270	255	1,062		
	前期	221	241	242	246	952	952	
営業利益	当期	107	103	99	80	390	365	107%
	前期	69	75	85	75	306	306	
	増減率	54.3%	37.1%	16.5%	6.3%	27.6%	19.2%	
<利益率>	当期	4.5%	4.3%	4.2%	3.6%	4.1%	3.9%	
	前期	3.1%	3.3%	3.8%	3.4%	3.4%	3.4%	
製造	当期	24	16	19	21	81		
	前期	26	17	25	21	91	91	
商社	当期	83	86	80	59	309		
	前期	43	58	59	54	214	214	

※ 製造は製造子会社の合計値

※ 商社は長瀬産業および販売子会社の合計値に加え、その他・全社、連結調整を含む

※ 2023年度の連結調整の一部を製造に組換えております

売上高・売上総利益・営業利益の四半期ごとの推移になります。

第4四半期は旧正月の影響や、お客様での製品在庫の調整、それに加えて当初予定しておりました大阪本社ビルの改築費用とM&Aに関連する費用の計上で、第3四半期と比較しますと18億円の減益となっております。

セグメント概況 機能素材

- ▶ 売上総利益は主に以下の理由により、増益
 - ・ 塗料原料の販売は自動車用・建築用ともに需要は横ばいだったが、市況の上昇により増加
 - ・ 半導体材料の原料販売が増加
 - ・ カラーフォーマー事業は米国での事業撤退に加え、日本の製造拠点における不採算取引の見直しや効率化により黒字化
- ▶ 営業利益は売上総利益の増加を受け、増益

四半期実績						(億円)		
		1Q	2Q	3Q	4Q	期末 累計実績	通期見通し 23年度実績	達成率
売上高	当期	405	388	372	370	1,537	1,588	97%
	前期	364	357	375	370	1,468	1,468	
	増減率	11.4%	8.7%	△ 0.7%	△ 0.1%	4.7%	8.2%	
売上総利益	当期	88	81	79	75	325	326	100%
	前期	64	68	73	75	281	281	
	増減率	37.8%	19.9%	8.5%	△ 0.2%	15.6%	15.9%	
<利益率>	当期	21.8%	21.1%	21.3%	20.3%	21.1%	20.5%	
	前期	17.6%	19.1%	19.5%	20.4%	19.2%	19.2%	
製造	当期	6	6	4	4	22		
	前期	1	1	2	3	8	8	
商社	当期	82	75	74	70	302		
	前期	62	66	71	71	272	272	
営業利益	当期	29	24	20	17	92	86	107%
	前期	10	14	19	17	61	61	
	増減率	197.2%	67.7%	7.4%	△ 2.8%	49.6%	39.6%	
<利益率>	当期	7.3%	6.3%	5.5%	4.7%	6.0%	5.4%	
	前期	2.7%	4.1%	5.1%	4.8%	4.2%	4.2%	
製造	当期	2	3	0	1	7		
	前期	△3	△2	△2	△1	△9	△9	
商社	当期	27	21	20	15	84		
	前期	13	17	21	19	71	71	

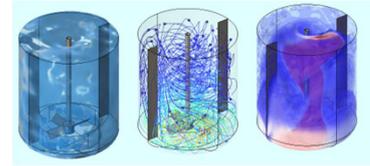
【注力施策】

機能化学品事業部

- ▶ グローバルな調達力を活かした石化産業や市場の変化を捉えたビジネス機会の獲得
- ▶ サステナブルな素材やソリューションの提案
(生分解性バイオSAP、化学品共同物流マッチング、ミキシングコンシェルジュ等)

スペシャリティケミカル事業部

- ▶ 市場成長が見込める半導体業界向けケミカルビジネスの拡大
- ▶ フロー合成、MOF等、ユニークな技術を活用した事業創出



ミキシングコンシェルジュ
流体を解析・可視化するソフトをNAGASEが開発提供

ここから、セグメント別の概況になります。
まずは機能素材セグメントになります。

こちらは半導体関連の原料販売ビジネスが好調に推移いたしました。また、先ほど申し上げたカラーフォーマー事業の黒字化、アメリカ向けの3Dプリント用のナガセケムテックスのデナコールの輸出回復、それと長瀬フィルターのビジネスにおけます大口顧客からの受注を入れまして、トータルで30億円の増益となりました。

こちらの注力施策としましては、今後も独自製品の拡販を進めていきたいと考え、ナガセケムテックスのテイサンレジンの拡販。こちらは電子材料用の絶縁接着材として使用されます。それと、フロー合成の技術導入は半導体用のモノマー合成の技術になりますが、これの導入を進めてまいりました。

セグメント概況 加工材料

- ▶ 売上総利益は主に以下の理由により、増益
 - ・ 樹脂の販売はOA等の電機・電子業界向けの需要回復を受けて増加
 - ・ 東拓工業の工業用ホース・土木用パイプの販売が増加
- ▶ 営業利益は売上総利益の増加を受け、増益

四半期実績						(億円)		
		1Q	2Q	3Q	4Q	期末 累計実績	通期見直し 23年度実績	達成率
売上高	当期	535	546	528	495	2,106	2,049	103%
	前期	485	536	477	485	1,985	1,985	
	増減率	10.2%	1.9%	10.7%	2.0%	6.1%	3.2%	
売上総利益	当期	65	65	67	63	261	255	103%
	前期	54	61	61	57	236	236	
	増減率	20.1%	5.4%	9.1%	9.8%	10.9%	8.0%	
<利益率>	当期	12.3%	11.9%	12.8%	12.8%	12.4%	12.4%	
	前期	11.3%	11.5%	13.0%	11.9%	11.9%	11.9%	
製造	当期	12	12	15	12	53	49	
	前期	11	12	14	11	49	49	
商社	当期	53	52	52	50	208	186	
	前期	43	49	47	46	186	186	
営業利益	当期	15	19	19	12	66	59	113%
	前期	10	15	16	11	53	53	
	増減率	56.3%	26.7%	16.3%	10.8%	25.8%	11.0%	
<利益率>	当期	3.0%	3.6%	3.6%	2.5%	3.2%	2.9%	
	前期	2.1%	2.9%	3.4%	2.3%	2.7%	2.7%	
製造	当期	2	2	4	1	10	8	
	前期	1	2	3	0	8	8	
商社	当期	13	17	14	10	55	44	
	前期	8	13	12	10	44	44	

【注力施策】

ポリマーグローバルアカウント事業部

- ▶ グローバルブランドオーナーの生産拠点の変遷に伴い、メキシコ・インド等の注力エリアにリソースシフト
 
- ▶ 環境素材(自社品・他社品)の取扱い拡大
- ▶ グローバルでの事業運営の効率化、組織体制の最適化



製造子会社:東拓工業の工業用ホース・土木用パイプ

次に、加工材料セグメントです。

OAなどの電気電子業界の需要回復を受けまして、樹脂販売は増加しております。また、グループ子会社であります東拓工業の工業用ホース、土木用パイプの販売が好調に推移いたしました。結果としまして、13億円の増益となっております。

第4四半期は、OA電機メーカー様の製品在庫の在庫調整がありまして、第3四半期に比べますと売上が33億円ほどダウンしております。こちらの注力施策につきましては、中国、台湾のEMSメーカー様がインド、アジア、メキシコに生産をシフトされております。これに伴いまして、われわれもリソースの再配分を含め、エリアポートフォリオの見直しを進めております。

セグメント概況 電子・エネルギー

- ▶ 売上総利益は主に以下の理由により、増益
 - ・ハイエンドのスマホ・タブレット等の電子機器向けの材料販売は需要回復を受け増加
 - ・半導体材料の販売は市況の緩やかな回復を受け増加
 - ・ナガセムテックスの変性エポキシ樹脂の販売は、AIサーバー用半導体向けが好調に推移し、増加
- ▶ 営業利益は売上総利益の増加を受け、増益

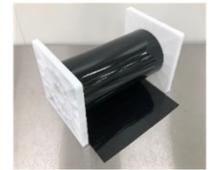
四半期実績						(億円)		
	1Q	2Q	3Q	4Q	期末	通期見通し	達成率	
売上高	当期	400	398	413	400	1,613	1,542	105%
	前期	355	356	375	360	1,447	1,447	
	増減率	12.8%	11.7%	10.1%	11.2%	11.4%	6.5%	
売上総利益	当期	95	97	99	107	400	386	104%
	前期	77	86	85	92	342	342	
	増減率	23.7%	13.4%	15.7%	16.1%	17.0%	12.8%	
<利益率>	当期	23.8%	24.5%	24.0%	26.9%	24.8%	25.0%	
	前期	21.7%	24.2%	22.9%	25.8%	23.6%	23.6%	
	増減率	55.5%	30.9%	35.9%	37.7%	39.0%	22.0%	
製造	当期	33	35	34	48	150	131	
	前期	27	31	33	39	131	131	
	増減率	21.1%	13.2%	2.7%	23.1%	15.3%	15.3%	
商社	当期	62	62	65	59	249	210	
	前期	50	54	52	53	210	210	
	増減率	24.0%	14.8%	23.1%	11.3%	18.6%	18.6%	
営業利益	当期	27	32	28	34	123	108	114%
	前期	17	24	21	25	88	88	
	増減率	58.8%	33.3%	33.3%	36.0%	40.9%	22.0%	
<利益率>	当期	6.9%	8.1%	7.0%	8.6%	7.6%	7.0%	
	前期	5.0%	6.9%	5.6%	6.9%	6.1%	6.1%	
	増減率	38.0%	17.4%	25.0%	23.3%	24.6%	16.4%	
製造	当期	7	9	7	19	45	34	
	前期	4	8	8	11	34	34	
	増減率	75.0%	12.5%	-12.5%	72.7%	35.3%	35.3%	
商社	当期	19	22	20	14	77	54	
	前期	12	15	12	13	54	54	
	増減率	58.3%	46.7%	66.7%	7.7%	42.6%	42.6%	

【注力施策】

- エレクトロニクス事業部**
 - ▶ 半導体市場における商材の拡充
 - ・国内生産の拡大を踏まえた事業拡大
 - ・欧米やインド等での事業拡大
 - ▶ 最先端の電子機器向けビジネス開発
- 先進機能材料事業部**
 - ▶ ナガセムテックスの製品を最先端半導体向けに販売拡大（LMCが最先端半導体向け封止材として圧倒的なシェアを誇る）
 - ▶ a-SMCで次世代半導体向け封止材のデファクトスタンダードを目指す
 - ▶ 半導体向け現像液の回収・再生事業の拡大



LMC: Liquid Molding Compound



a-SMC: Advanced Sheet Molding Compound

電子・エネルギーセグメントになります。

半導体業界は、回復にはばらつきがあるものの、生成AI市場の著しい成長によりまして、AIサーバー用の半導体向けにナガセムテックスの変性エポキシ樹脂の販売は好調に推移、34億円の増益となりました。

こちらのセグメントの注力施策としましては、次世代半導体向けのAdvanced Sheet Molding Compoundのスペックイン活動の強化、ならびに上市に向けた製造準備を進めてまいります。また、薬液事業に関しましては、今まで液晶で培った技術をベースに、半導体用途にかじを切ってまいりました。

セグメント概況 モビリティ

- ▶ 売上総利益は主に以下の理由により、増益
 - ・ 売上総利益の約半分を占める樹脂の販売は、数量の減少があったものの、円安や市況上昇等の影響により増加
 - ・ 内外装・電動化用途の機能素材・機能部品の販売が増加
- ▶ 営業利益は売上総利益の増加を受け、増益

四半期実績						(億円)	
		1Q	2Q	3Q	4Q	期末	達成率
						累計実績	23年度実績
売上高	当期	321	338	343	317	1,320	1,326
	前期	311	337	353	319	1,321	1,321
	増減率	3.1%	0.4%	△ 2.7%	△ 0.6%	△ 0.0%	0.4%
売上総利益	当期	40	43	43	37	165	165
	前期	34	39	41	37	152	152
	増減率	17.8%	9.9%	5.4%	1.2%	8.3%	8.3%
<利益率>	当期	12.5%	12.9%	12.7%	11.8%	12.5%	12.4%
	前期	11.0%	11.8%	11.7%	11.6%	11.5%	11.5%
製造	当期	—	—	—	—	—	—
	前期	—	—	—	—	—	—
商社	当期	40	43	43	37	165	165
	前期	34	39	41	37	152	152
営業利益	当期	9	12	12	7	42	38
	前期	6	10	11	7	36	36
	増減率	49.7%	23.3%	5.1%	△ 0.8%	17.3%	5.1%
<利益率>	当期	3.1%	3.8%	3.6%	2.3%	3.2%	2.9%
	前期	2.1%	3.1%	3.3%	2.3%	2.7%	2.7%
製造	当期	—	—	—	—	—	—
	前期	—	—	—	—	—	—
商社	当期	9	12	12	7	42	38
	前期	6	10	11	7	36	36

【注力施策】

モビリティソリューションズ事業部

- ▶ 電動化関連素材・部品の取扱いを一層拡充
- ▶ 北米・インド等の成長市場へのリソース投下促進



車載インバーター用金属インサート成型部品



日本航空電子工業株式会社と二輪/四輪車両向けUSB・コネクタの販売を目的にインドのグルグラム(グルガオン)で合弁会社を設立

モビリティセグメントです。

中国、ASEANの市場がブレーキになった一方で、日本、アメリカ、メキシコ向けのEV用の部品ビジネスが好調に推移し、6億円の増益となっております。

モビリティでの注力施策としましては、中国マーケットからのインド、メキシコへのエリアポートフォリオの見直し、それとインドでは日本航空電子工業様との合弁、メキシコではアテック様との合弁の立ち上げを行ってまいりました。

セグメント概況 生活関連

- ▶ 売上総利益は主に以下の理由により、増益
 - ・ 中間体・医薬品原料の販売が増加
 - ・ ナガセヴィータは香粧品素材の販売が海外向けの不調により減少したものの、食品素材の販売が好調に推移し全体として販売が増加
 - ・ Prinovaグループは食品素材販売の増加に加え、市況が下落していた前期と比べて売上総利益率が向上
- ▶ 営業利益は、売上総利益の増加はあったものの、第2四半期に計上したPrinovaグループの貸倒引当金や人件費等の一般管理費の増加により、減益

四半期実績						(億円)		
		1Q	2Q	3Q	4Q	期末 累計実績	通期見通し 23年度実績	達成率
売上高	当期	728	744	712	685	2,870	2,894	99%
	前期	723	673	693	687	2,777	2,777	
	増減率	0.7%	10.7%	2.7%	△ 0.4%	3.3%	4.2%	
売上総利益	当期	168	173	163	155	660	667	99%
	前期	156	145	163	168	634	634	
	増減率	8.0%	19.0%	△ 0.4%	△ 7.7%	4.2%	5.1%	
<利益率>	当期	23.2%	23.3%	22.9%	22.7%	23.0%	23.0%	
	前期	21.6%	21.6%	23.6%	24.5%	22.8%	22.8%	
製造	当期	136	141	128	117	523		
	前期	125	114	133	131	505	505	
商社	当期	32	31	35	37	137		
	前期	30	30	30	37	129	129	
営業利益	当期	15	4	11	3	34	42	82%
	前期	27	13	19	20	80	80	
	増減率	△ 44.5%	△ 65.7%	△ 40.3%	△ 84.8%	△ 57.2%	△ 47.5%	
<利益率>	当期	2.1%	0.6%	1.6%	0.5%	1.2%	1.5%	
	前期	3.8%	1.9%	2.8%	3.0%	2.9%	2.9%	
製造	当期	11	2	6	△1	18		
	前期	23	9	15	12	60	60	
商社	当期	4	1	4	4	15		
	前期	4	3	3	8	19	19	

【注力施策】

ライフ＆ヘルスケア製品事業部

- ▶ 自社製品の拡販に国内外で注力
- ▶ 海外グループ基盤・拠点間の連携強化によるクロスセルの拡充
- ▶ バイオ素材の拡充
(NVI※1、NBIC※2のバイオ由来素材の創出
例:発酵技術で量産化を目指すエルゴチオネイン)
- ▶ Prinovaグループの製造の拡大
※1 ナガセヴィータ
※2 ナガセバイオイノベーションセンター

旭化成ファーマの診断薬事業など買収
25年7月効力発生予定



グループ入りにむけた現場での交流などを開始
2030年頃に売上総利益40億円規模を目指す

※ 商社として区分した各利益は連結調整による影響を含みますが、2023年度の連結調整の一部を製造に組換えております

生活関連セグメントになります。

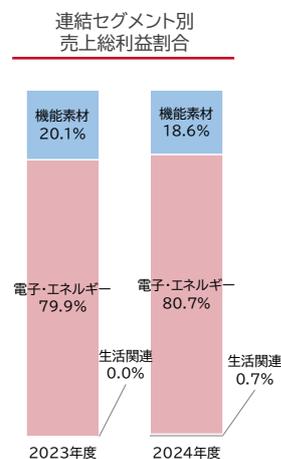
ナガセヴィータの香粧品向けの機能素材の輸出は、最終消費国である中国での販売が不振に終わりました。また、PrinovaグループのNutrition事業の受注は大幅な計画未達、さらにはPrinovaグループでの貸倒引当金の計上で、トータルとしまして45億円の大幅減益となりました。

こちらの施策としましては、Prinovaおよびナガセヴィータでの事業の立て直しはもちろんのことですが、バイオ事業の拡大としまして、旭化成ファーマ様の診断薬事業等のグループジョイン、それと自社開発のエルゴチオネインの上市を目指しております。

主要製造子会社概況 – ナガセケムテックス –

- ▶ 売上総利益は主に以下の理由により、増益
 - ・ 変性エポキシ樹脂の販売は、AIサーバー用半導体向けが好調に推移し、増加
 - ・ ディスプレイ向けフォトリソ材料の販売は減少
- ▶ 営業利益は、人件費や基幹システム入替えに伴う償却費等の一般管理費の増加はあったものの、売上総利益の増加により、増益

四半期実績						期末 累計実績	(億円)	
		1Q	2Q	3Q	4Q		通期見通し	達成率
売上高	当期	66	64	66	61	258	259	100%
	前期	57	65	66	62	251	251	
	増減率	15.2%	△ 0.4%	△ 1.0%	△ 1.6%	2.7%	3.2%	
売上総利益	当期	20	20	22	21	84	85	99%
	前期	17	19	21	17	75	75	
	増減率	20.4%	3.3%	5.1%	21.3%	11.8%	13.1%	
<利益率>	当期	31.6%	31.5%	33.9%	34.4%	32.8%	33.0%	
	前期	30.2%	30.3%	32.0%	27.9%	30.1%	30.1%	
営業利益	当期	7	6	7	5	27	28	97%
	前期	5	7	8	0	22	22	
	増減率	43.8%	△ 22.9%	△ 5.5%	496.5%	21.7%	25.7%	
<利益率>	当期	11.5%	9.4%	12.0%	9.6%	10.6%	10.9%	
	前期	9.2%	12.2%	12.6%	1.6%	9.0%	9.0%	



※ ナガセケムテックスの営業機能を長瀬産業および販売子会社が担っており、商社業においてもナガセケムテックスのビジネスによる利益が計上されています

こちらに主要製造子会社3社の業績をご説明させていただきます。
まずはナガセケムテックスです。

AIサーバー用の変性エポキシ樹脂は販売が好調に推移しております。次世代シート材料の開発につきましても予定どおり進捗しております。

アメリカ向けの3Dプリント用のデナコールも輸出は回復基調にあります。一方で、先ほども少し申し上げましたが、薬液事業につきましては、堺ディスプレイプロダクト(株)のオンサイトでフォトリソ材料の供給を行ってまいりましたが、お客様の事業撤退によりまして昨年の8月末で稼働を停止、それに伴いまして売上、売上総利益が減少しております。なお、撤退によりまして追加のコスト、損失はございません。

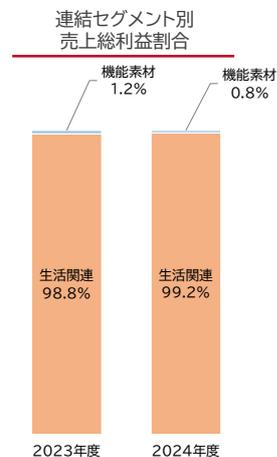
薬液事業につきましては、今後、液晶で培った技術をベースに半導体用途にかじを切ってまいります。

ナガセケムテックスとしましては、トータルで4億円の増益となりました。

主要製造子会社概況 - ナガセヴィーター

- ▶ 売上総利益は主に以下の理由により、増益
 - ・ 食品素材の販売は主に国内を中心に増加
 - ・ 香粧品素材の販売は最終需要地である中国における需要減少により、減少
- ▶ 営業利益は、売上総利益の増加はあったものの、人件費等の一般管理費の増加により、減益

四半期実績						(億円)		
		1Q	2Q	3Q	4Q	期末 累計実績	通期見通し	達成率
							23年度実績	
売上高	当期	86	87	92	83	350	356	98%
	前期	89	80	89	84	344	344	
	増減率	△ 3.4%	9.0%	4.0%	△ 1.9%	1.8%	3.7%	
売上総利益	当期	33	32	34	30	129	135	96%
	前期	34	28	32	30	126	126	
	増減率	△ 3.8%	13.9%	4.6%	△ 2.7%	2.6%	7.2%	
<利益率>	当期	38.2%	36.9%	36.8%	36.1%	37.0%	38.0%	
	前期	38.4%	35.3%	36.6%	36.4%	36.7%	36.7%	
営業利益	当期	13	12	13	11	50	52	95%
	前期	16	10	14	11	52	52	
	増減率	△ 19.9%	20.5%	△ 2.1%	△ 1.2%	△ 3.1%	1.6%	
<利益率>	当期	15.3%	14.0%	14.8%	13.5%	14.4%	14.8%	
	前期	18.4%	12.7%	15.7%	13.4%	15.1%	15.1%	
のれん等償却費	当期	7	7	7	6	29	29	
	前期	7	7	7	7	30	30	
	増減率	0.0%	0.0%	0.0%	△ 13.5%	△ 3.4%	△ 3.4%	
償却費負担後	当期	5	4	6	4	20	23	89%
営業利益	当期	8	2	6	3	21	21	
	前期	8	2	6	3	21	21	
	増減率	△ 37.2%	84.5%	△ 4.5%	24.7%	△ 2.8%	8.7%	



※ ナガセヴィーターの一部の営業機能を長瀬産業および販売子会社が担っており、商社業においてもナガセヴィーターの一部のビジネスによる利益が計上されています

ナガセヴィーターになります。

食品事業、酵素事業は国内を中心に増益となっております。一方で、香粧品事業につきましては、生活関連セグメントでご説明したとおりで減益となっております。全社で1億円の減益となっております。

主要製造子会社概況 – Prinovaグループ –

- ▶ 売上総利益は主に以下の理由により、増益
 - ・ 食品素材販売において販売数量が増加、売上総利益率も向上
- ▶ 営業利益は、売上総利益の増加はあったものの、製造業における特定顧客の債権回収懸念により第2四半期に計上した貸倒引当金(約△13億円)や、人件費等の一般管理費の増加により、減益

四半期実績						期末	(億円)	
		1Q	2Q	3Q	4Q	累計実績	通期見通し	達成率
							23年度実績	
売上高	当期	504	537	488	466	1,996	1,964	102%
	前期	516	473	476	472	1,937	1,937	
	増減率	△ 2.2%	13.5%	2.7%	△ 1.3%	3.0%	1.4%	
売上総利益	当期	99	100	92	83	375	376	100%
	前期	87	82	95	96	361	361	
	増減率	14.0%	21.9%	△ 2.6%	△ 13.5%	4.1%	4.2%	
<利益率>	当期	19.7%	18.7%	19.0%	17.8%	18.8%	19.2%	
	前期	16.9%	17.4%	20.0%	20.3%	18.6%	18.6%	
営業利益	当期	13	0	10	1	25	32	79%
	前期	19	13	14	15	63	63	
	増減率	△ 31.7%	△ 96.7%	△ 30.7%	△ 89.2%	△ 59.1%	△ 48.1%	
<利益率>	当期	2.7%	0.1%	2.1%	0.4%	1.3%	1.7%	
	前期	3.8%	2.8%	3.1%	3.3%	3.3%	3.3%	
のれん等償却費	当期	6	7	6	6	27	27	
	前期	6	6	6	6	25	25	
	増減率	12.2%	13.5%	3.4%	3.0%	7.8%	5.2%	
償却費負担後	当期	6	△6	3	△5	△1	5	-
営業利益	前期	13	6	8	8	37	37	
	増減率	△ 51.3%	-	△ 57.9%	-	-	△ 84.8%	



※ 2023年度の業績について、のれん等の償却費以外の連結修正による損益影響を含めておりませんが、適切な業績開示の観点から含めた計数に変更しております

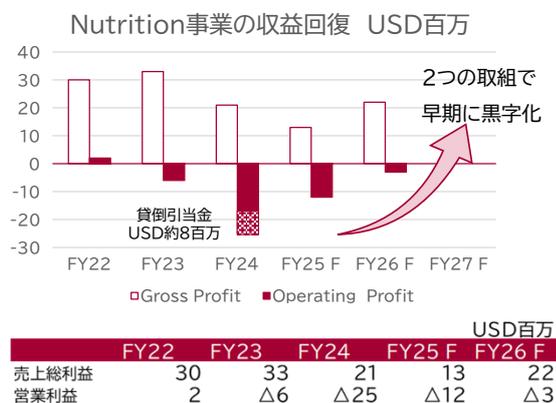
Prinovaグループです。

食品素材販売事業は昨年からの市況下落が下げ止まり、販売数量が増加し、増益となりました。一方で、Nutrition事業につきましては業界への新規参入が多く、かつ開発営業が追いつかずに受注が計画未達に加え、貸倒引当金13億円を計上したことにより、大幅な減益となっております。全社で37億円の減益となりました。

トピックス:Prinovaグループ Nutrition事業※の収益性の回復

- ▶ Nutrition事業※(ユタ工場・テネシー工場)で効率化による原価低減、トップラインの改善に取り組み、早期に黒字化させる
- ▶ Prinovaグループ全体の営業利益を成長軌道へ戻し、利益貢献を再加速させる

※ Nutrition事業(旧Armada事業)・・・スポーツニュートリションの受託製造を展開。製造業ではその他にもSolutions事業等も展開 <参考情報>Prinovaグループの事業概要 ご参照



トップラインの改善

- ・新CEO体制のもと厳格な案件管理とともに営業組織を活性化
- ・顧客セグメント毎に、優先度やリソース、潜在顧客の見極めを実施
- ・スポーツニュートリション市場を含めライフ&ウェルネス市場のシェアを拡大し市場成長を取り込む
- ・携帯利便性のニーズに応えるためスティックパックなどの包装技術を導入



効率化による原価低減

- ・24年度に導入した自動化設備の本格稼働と工程制御の高度化等により生産効率を向上
- ・効率化推進により、固定費・変動費を抑制



※ 2025年度より、Prinovaグループにおいて製造原価と販売費及び一般管理費の区分を一部変更しております。過年度実績も含め当該変更による組替え反映後の概算値となります。

Prinovaグループの赤字となったNutrition事業について補足をさせていただきます。

2022年に稼働を開始して以来、ユタ工場の稼働が目標レベルに達しておらず、事業全体で赤字となっております。2027年度までには黒字化させることが、NAGASEグループ、当社の最重要課題の一つと捉え、リソースを割き対応しております。

今回、副社長の池本をPrinovaグループ専任として拠点をアメリカに移し、指揮をとります。また、新CEOを迎え、新たな体制で推進してまいります。

まずは原価低減活動としまして、2024年度に導入した自動化設備の本格稼働と工程制御の高度化によりまして、生産性の向上、各工程での効率化推進により、固定費、変動費を抑制してまいります。

また、トップラインの拡大としましては厳格な案件管理のもと、営業組織の活性化を進めてまいります。また、プロアスリート用のスポーツニュートリションに加え、アマチュア用のライフ&ウェルネスニュートリションの商品ラインナップの拡充と拡販を進めてまいります。また、梱包形態もスティックパックを加え、お客様のニーズに対応していきたいと考えております。

連結貸借対照表

▶ 中期的な金利上昇を踏まえて長期有利子負債を調達したことにより、固定負債が増加

	2024年3月末	2025年3月末	増減額	主な増減
(億円)				
流動資産	5,424	5,601	176	
（現金及び預金）	594	663	68	
（売掛債権）	3,211	3,112	△98	
（棚卸資産）	1,479	1,662	182	
固定資産	2,498	2,480	△18	
（投資有価証券）	762	720	△41	
資産の部合計	7,923	8,081	158	
流動負債	3,026	2,695	△330	コマーシャル・ペーパー△175 一年以内償還社債△100
（買掛債務）	1,563	1,512	△50	
固定負債	883	1,321	437	長期借入金+259 社債+200
負債の部合計	3,910	4,016	106	
株主資本	3,128	3,117	△11	
その他の包括利益累計額	812	873	61	
非支配株主持分	72	74	1	
純資産の部合計	4,013	4,064	51	
運転資本	3,127	3,262	134	
自己資本比率	49.7%	49.4%	△0.3ppt	
有利子負債	1,669	1,753	84	
NET D/ELシオ	0.27	0.27	0.00	

こちらが連結貸借対照表になります。ご覧のとおりでございます。

連結キャッシュ・フロー計算書

▶ 業績好調による当期純利益の増加等により営業CFは363億円の収入

	(億円)	
	2023年度	2024年度
営業活動によるキャッシュ・フロー	729	363
（税金等調整前当期純利益）	326	381
（有形・無形資産償却費）	166	180
（運転資本の増減）	330	△82
（その他）	△94	△116
投資活動によるキャッシュ・フロー	△116	△116
（固定資産投資）	△188	△161
（その他）	72	45
フリーキャッシュ・フロー	613	247
財務活動によるキャッシュ・フロー	△480	△182
（自己株式取得による支出）	△80	△170
（配当金の支払い額）	△98	△100
（借入金・社債の増減）	△234	96
（その他）	△66	△8
換算差額	55	2
現金及び現金同等物の増減額	188	67

こちらは連結キャッシュ・フロー計算書になります。こちらに記載のとおりでございます。

2025年度 通期業績見通し

- ▶ 各段階利益で過去最高を更新見込み
- ▶ 半導体関連ビジネスは、市況の緩やかな回復に加え、AIサーバー用半導体の需要増加を受け、好調に推移
- ▶ 樹脂販売は、需要については概ね横ばいに推移、収益性の高い製品へのシフトを進める
- ▶ フード関連ビジネスは、PrinovaグループのNutrition事業の赤字幅縮小や、ナガセヴィータの香粧品素材販売の回復を見込む
- ▶ 販売費及び一般管理費は数理差異の償却による退職給付費用の増加や、事業の拡大もあり、全体として増加
(数理差異の償却による退職給付費用：2024年度 約35億円(益)、2025年度 約3億円(損))

	2024年度 実績	2025年度 見通し	増減額	前期比
売上高	9,449	9,550	100	101%
売上総利益	1,732	1,810	77	104%
<利益率>	18.3%	19.0%	0.6ppt	-
販売費及び 一般管理費	1,342	1,415	72	105%
営業利益	390	395	4	101%
<利益率>	4.1%	4.1%	0.0ppt	-
(数理差異の償却による 退職給付費用影響除く)	355	398	43	112%
経常利益	383	385	1	100%
親会社株主に帰属 する当期純利益	255	315	59	123%
US\$レート (期中平均)	@ 152.6	@ 143.0	@ 9.6 円高	
RMBレート (期中平均)	@ 21.1	@ 19.0	@ 2.1 円高	

※ 2025年度より、Prinovaグループにおいて製造原価と販売費及び一般管理費の区分を一部変更しております。2024年度実績も含め当該変更による組替え反映後の概算値となります。

ここから、新年度、2025年度の通期業績見通しをお話しさせていただきます。

2025年度は、売上高9,550億円、前期比101%、売上総利益1,810億円、前期比104%の見通しです。売上総利益率0.6%の改善を見通しております。営業利益につきましては395億円、前期比で101%、当期純利益としまして315億円、前期比で123%、過去最高の利益を見込んでおります。

なお、見通しの前提となります為替につきましては記載のとおりでございますが、ドルで6.3%、中国元で9.6%の円高、これによりまして円高の影響を大きく受けますが、増益を確保できる体質転換を進めていきたいと考えております。

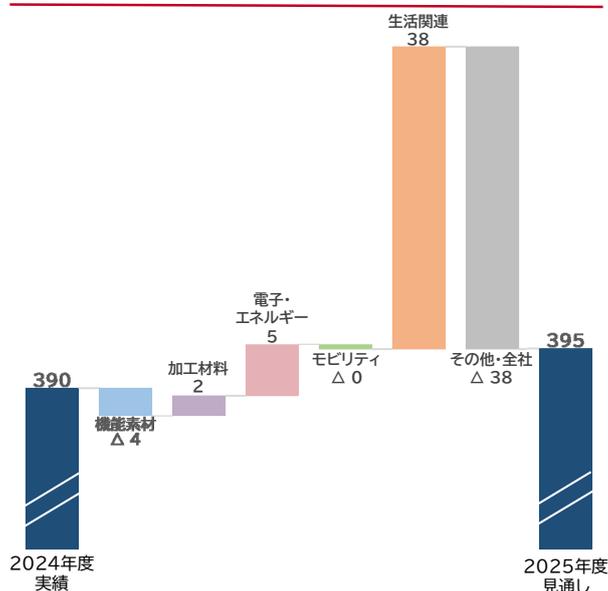
先ほども申し上げましたが、数理計算上の差異の影響を除いた営業利益も記載しておりますので、どうぞご参考ください。

2025年度 セグメント別業績見通し

- ▶ 機能素材は、塗料原料および半導体材料の原料の販売などが好調に推移するものの、一般管理費の増加により営業利益は減益
- ▶ 加工材料は、樹脂の販売が概ね横ばいとなる見込みだが、収益性の改善を見込んでおり、増益
- ▶ 電子・エネルギーは、半導体材料の堅調な販売に加え、ナガセテムテックスのAIサーバー用半導体向けの変性エポキシ樹脂販売が好調に推移し、増益
- ▶ モビリティは、自動車生産台数が伸び悩むことや、円高の影響を受け、利益は横ばい
- ▶ 生活関連は、製造ビジネスが好調に推移することや、Prinovaグループにおいて前期に貸倒引当金(約△13億円)を計上した影響もあり、増益

	2024年度 実績	2025年度 見通し	増減額	前期比	
(億円)					
機能素材	売上高	1,537	1,570	32	102%
	売上総利益	325	328	2	101%
	<利益率>	21.1%	20.9%	△0.3ppt	—
	営業利益	92	88	△4	96%
	<利益率>	6.0%	5.6%	△0.4ppt	—
加工材料	売上高	2,106	2,110	3	100%
	売上総利益	261	270	8	103%
	<利益率>	12.4%	12.8%	0.4ppt	—
	営業利益	66	69	2	103%
	<利益率>	3.2%	3.3%	0.1ppt	—
電子・エネルギー	売上高	1,613	1,670	56	104%
	売上総利益	400	434	33	108%
	<利益率>	24.8%	26.0%	1.2ppt	—
	営業利益	123	129	5	105%
	<利益率>	7.6%	7.7%	0.1ppt	—
モビリティ	売上高	1,320	1,300	△20	98%
	売上総利益	165	164	△1	99%
	<利益率>	12.5%	12.6%	0.1ppt	—
	営業利益	42	42	△0	99%
	<利益率>	3.2%	3.2%	0.0ppt	—
生活関連	売上高	2,870	2,899	28	101%
	売上総利益	580	612	31	105%
	<利益率>	20.2%	21.1%	0.9ppt	—
	営業利益	34	73	38	213%
	<利益率>	1.2%	2.5%	1.3ppt	—
その他・全社	売上高	1	1	△0	99%
	売上総利益	△0	2	2	—
	営業利益	32	△6	△38	—
連結合計	売上高	9,449	9,550	100	101%
	売上総利益	1,732	1,810	77	104%
	<利益率>	18.3%	19.0%	0.6ppt	—
	営業利益	390	395	4	101%
	<利益率>	4.1%	4.1%	0.0ppt	—

セグメント別 営業利益見通し 増減(億円)



※ 2025年度より、Prinovaグループにおいて製造原価と販売費及び一般管理費の区分を一部変更しております。2024年度実績も含め当該変更による組替え反映後の概算値となります。

セグメント別の業績見通しになります。

円高および米中の影響を大きく受けますが、モビリティセグメント以外は増収を見ております。

なお、機能素材セグメントの売上総利益率が0.3ポイント低下しておりますが、これは2024年度の第1四半期に計上しましたアメリカでの税金の戻り、約5億円を一過性の利益として計上しておりますので、比較して低下している状態になっております。

電子・エネルギーセグメントは、変性エポキシ樹脂の販売が引き続き好調に推移する見通しです。

生活関連セグメントにつきましては、2024年度減益となったナガセヴィータならびに Prinovaグループの収益回復を見込み、38億円の増益としております。

2025年度 主要製造子会社の業績見通し

- ▶ ナガセケムテックス: 売上総利益は、変性エポキシ樹脂の販売が、前期に引き続きAIサーバー用半導体向けに好調に推移すること等を受け、増益
営業利益は、売上総利益の増加を受け、増益
- ▶ ナガセヴィータ: 売上総利益は、食品素材および香粧品素材の販売好調により増益
営業利益は、売上総利益の増加に加え、のれん等償却費の減少により、増益(無形資産償却の一部終了に伴う増益影響:約11億円)
- ▶ Prinovaグループ: 売上総利益は、Nutrition事業の回復などを受け、増益
営業利益は、前期に貸倒引当金(約△13億円)を計上した影響もあり、増益

		(億円)				
		2024年度 実績	2025年度 見通し	増減額	前期比	
ナガセケムテックス	売上高	258	292	34	113%	
	売上総利益	84	103	18	122%	
	<利益率>	32.8%	35.3%	2.4ppt	—	
	営業利益	27	36	9	133%	
	<利益率>	10.6%	12.5%	1.9ppt	—	
ナガセヴィータ	売上高	350	365	15	104%	
	売上総利益	129	141	12	109%	
	<利益率>	37.0%	38.8%	1.8ppt	—	
	営業利益	50	53	2	105%	
	<利益率>	14.4%	14.5%	0.1ppt	—	
	のれん等償却費 償却費負担後営業利益	29 20	18 34	△11 14	62% 168%	
Prinovaグループ	売上高	1,996	1,997	1	100%	
	売上総利益	295	320	24	108%	
	<利益率>	14.8%	16.0%	1.2ppt	—	
	営業利益	25	49	23	190%	
	<利益率>	1.3%	2.5%	1.2ppt	—	
	のれん等償却費 償却費負担後営業利益	27 △1	26 22	△1 24	94% —	

※ 2025年度より、Prinovaグループにおいて製造原価と販売費及び一般管理費の区分を一部変更しております。2024年度実績も含め当該変更による組替え反映後の概算値となります。

主要製造子会社の業績見通しになります。

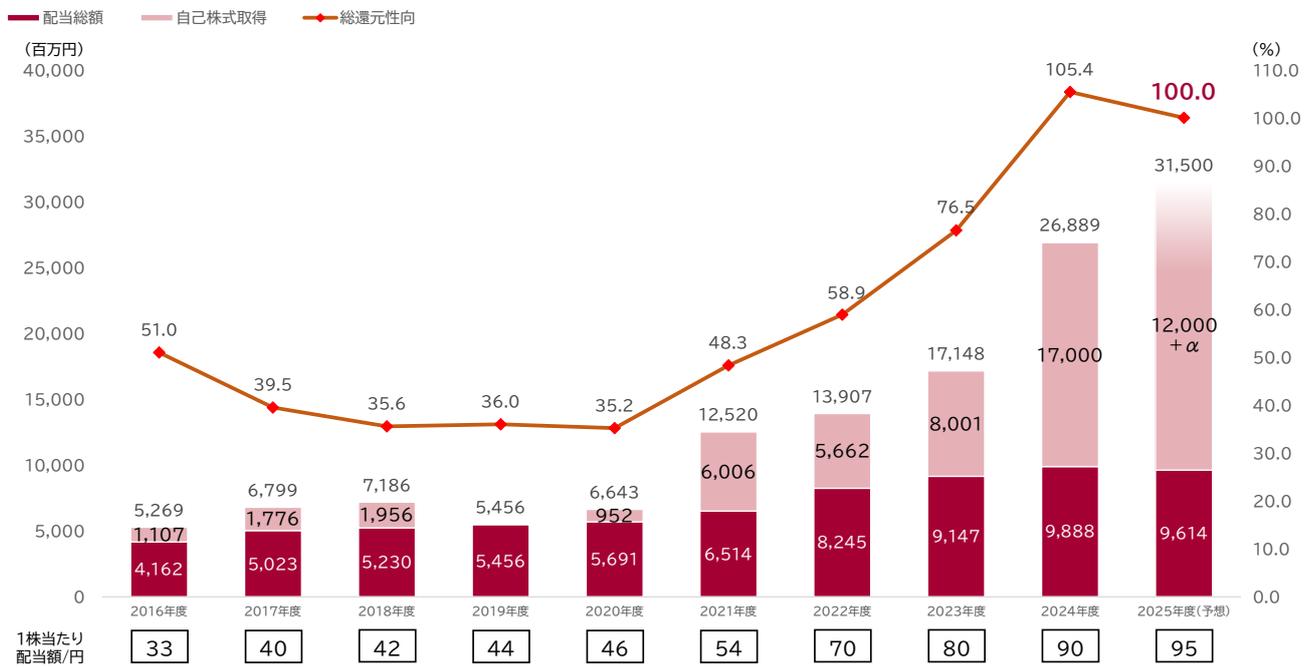
まず、ナガセケムテックスですが、AIサーバー用の半導体向け変性エポキシ樹脂の販売が引き続き好調に推移すると見ております。また、スマホ用のシート材料も緩やかな回復を見込んでおります。最先端半導体向けの封止材の生産能力におきましては増強を進めておりまして、23年度比で4倍のキャパを増強する予定です。

ナガセヴィータですが、香粧品事業は国内ユーザーでの新製品への採用が決まり、回復を見ております。食品事業も国内、海外ともに好調に推移を見込んでおります。買収時に発生しました資産の一部償却が昨年度で終了し、年間で11億円の増益効果となっております。

Prinovaグループです。食品素材販売は円高の影響によりまして減益の見通しです。一方、Nutrition事業における構造改革による効率化、合理化によりまして、全体で営業利益23億円の増益を見込んでおります。

株主還元状況

- ▶ 2025年度の1株当たり配当金は中間45円、期末50円の年間95円を予定(16期連続増配見通し)
- ▶ 2024年度に引き続き、2025年度においても**総還元性向100%**の方針に変更なし
- ▶ 上記方針に基づき2025年5月に120億円の自己株式取得を決議(期間:2025年5月~10月を予定) ※11月以降の追加還元は別途決議



※ 2024年度の期末配当金は、2025年6月開催予定の第110回定時株主総会に附議予定です。

株主還元状況です。

方針には変更はございません。

2024年度、2025年度、2年間限定ですが、総還元性向100%を掲げております。2024年度は総還元性向105%となりました。

今年度の自己株式取得につきましては、120億円の実行を昨日取締役会にて決定しております。

配当につきましては、1株当たりの配当を5円増配し、中間45円、期末50円の年間95円を予定しております。16期連続の増配となる見込みです。

中期経営計画 ACE 2.0について

■ 中期経営計画 ACE 2.0 基本方針	P28~P29
■ 2024年度 QUICK WINの状況	P30
■ 中期経営計画 ACE 2.0のKGIの見通し	P31
■ 将来に向けた成長戦略	P32
■ フード分野の取組み	P33
■ 半導体分野の取組み	P34
■ ライフサイエンス分野の取組み	P35
■ CVC子会社設立 -Nagase Future Investments-	P36
■ 改善領域 将来の収益が見込めない事業からの撤退	P37
■ 改善領域 2024年度の進捗	P38
■ 2025年度のキャッシュアロケーション	P39
■ 効率性の追求 -株主還元-	P40
■ 効率性の追求 -指標の推移-	P41
■ サステナビリティの推進 -コーポレートプロジェクトの進捗-	P42

中期経営計画 ACE 2.0 基本方針

ビジネスをデザインするNAGASEへ

ACE 2.0“質の追求”

A（主体性） C（必達） E（効率性）のマインドを持ち、
NAGASEの持続的な成長を可能にするため、

すべてのステークホルダーが期待する“想い”を具体的な“形”（事業・仕組み・風土）として創出する
（質） （追求）

収益構造の変革

“ありたい姿”に向けた収益基盤の構築

- ① 収益性・効率性の追求
・ 全社規模の事業入替と資源再配分の実施
- ② 既存事業の強化
・ グローバリゼーションによる事業機会の拡大
・ 製造業の生産性向上と技術革新による付加価値の拡大
- ③ “持続可能な事業”の創出

企業風土の変革

“ありたい姿”に向けたマインドセット

- ① 経済価値と社会価値の追求
・ サステナビリティマインドの醸成と
財務／非財務情報のモニタリング徹底
- ② 効率性の追求
・ 資本効率性への意識の深化
・ コア業務の生産性の向上
- ③ 変革を推進する人財の強化

変革を支える機能

- ① DXの更なる加速
- ② サステナビリティの推進
- ③ コーポレート機能の強化

こちらから、中期経営計画 ACE 2.0 の進捗をご説明させていただきます。

まずは基本方針の再掲となります。

ビジネスをデザインするNAGASEへ

ACE 2.0“質の追求”

ACE 2.0策定時と前提条件が大きく変化

すべてのステークホルダーが期待する“想い”を具体的な“形”（事業・仕組み・風土）として創出する
(質) (追求)

施策（方針）の一部変更をQUICK WINで実施

“ありたい姿”に向けた収益基盤の構築 “ありたい姿”に向けたマインドセット

- ① 収益性・
・全社規模の
- ② 既存事業
・グローバル
・製造業の生
- ③ “持続可能

現場力の強化と資本効率性の向上を目的とした

事業・財務ポートフォリオの進化

経営の効率化と意思決定のスピードアップを目的とした

経営ガバナンスの強化

人的資本の最大化とエンゲージメント向上を目的とした

人財ポートフォリオの再構築

① DXの更なる加速

② サステナビリティの推進

③ コーポレート機能の強化

2023年の社長就任以来、外部環境の変化に対応するために **ACE 2.0** の基本方針は踏襲しつつ、こちらに記載のとおり、QUICK WINを策定し、実行してまいりました。

事業・財務ポートフォリオの進化、経営ガバナンスの強化、人財ポートフォリオの再構築、この3つの施策を掲げ、進めてまいりました。

2024年度 QUICK WINの状況 ～変革のための土台作り～

事業・財務ポートフォリオの進化

現場力強化
成長戦略
不採算事業の整理



現場力強化	■	■	■	■	■
成長戦略	■	■	■	■	■
不採算事業の整理	■	■	■	■	■

現場力の強化と資本効率性の向上

ROIC経営
デジタル活用



ROIC経営	■	■	■	■	■
デジタル活用	■	■	■	■	■

経営ガバナンスの強化

組織再編
権限委譲
経営スピードアップ



組織再編	■	■	■	■	■
権限委譲	■	■	■	■	■
経営スピードアップ	■	■	■	■	■

経営の効率化と意思決定のスピードアップ

意思決定の仕組み
無駄の排除
横くし



意思決定の仕組み	■	■	■	■	■
無駄の排除	■	■	■	■	■
横くし	■	■	■	■	■

人財ポートフォリオの再構築

後継者育成
人財育成
D&I



後継者育成	■	■	■	■	■
人財育成	■	■	■	■	■
D&I	■	■	■	■	■

人的資本の最大化とエンゲージメント向上

エンゲージメント
拡張社員の活用



エンゲージメント	■	■	■	■	■
拡張社員の活用	■	■	■	■	■

こちらに、それぞれ3つの施策の詳細を書いておりますが、インジケータは各施策の進捗度合い、緑色が2023年度実行分、青色が2024年度実行分の進捗でございます。

事業・財務ポートフォリオの進化につきましては、ROIC経営の徹底、不採算事業の整理を進め、おおむね実行しております。成長戦略に沿った投資を実行しましたが、具体的な投資の内容につきましては後ほどご説明をさせていただきます。

経営ガバナンスの強化につきましては、ケミカルグループ会社として、ナガセヴィータの藤田工場、福井山田化学、ナガセケムテックスの統合を進めております。また、会議体の変更、稟議規程の改定、権限移譲の実施など、意思決定の仕組みを見直し、経営のスピードアップを進めてまいりました。

人財ポートフォリオの再構築におきましては、エンゲージメントの向上と人財育成を目的に、責任の主体をコーポレートから各事業部長に持たせ、現地起点での施策を実行してまいりました。

中期経営計画 ACE 2.0 のKGIの見通し

KGI達成見込み

今後も持続的な資本効率性の向上と
成長戦略の実行により
PBR1倍超の早期実現を目指す

中期経営計画 ACE 2.0 “質の追求” の目標指標(KGI:Key Goal Indicator)

施策	指標	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度 見通し	2025年度 KGI
資本効率性の向上	ROE	5.9%	7.7%	6.6%	5.9%	6.4%	8.1%	8.0%以上
収益力の拡大	営業利益	219億円	352億円	333億円	306億円	390億円	395億円	350億円

今年度、2025年度は **ACE 2.0** の最終年度となります。

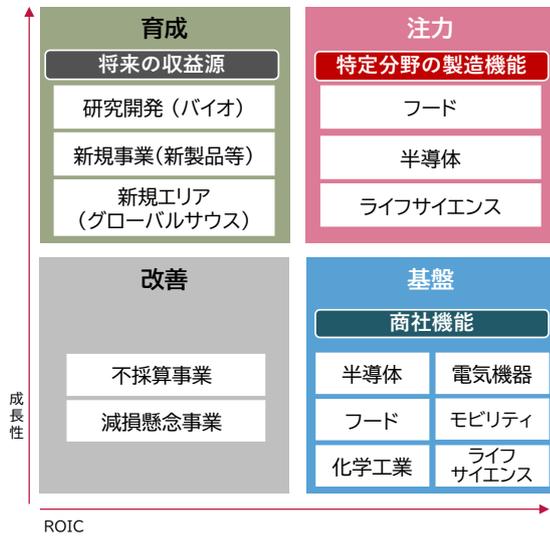
ACE 2.0 のKGIに掲げました営業利益、ROEは達成の見込みです。

引き続き収益力の拡大と資本効率性の向上を図り、PBR1倍の早期実現を目指してまいります。

将来に向けた成長戦略

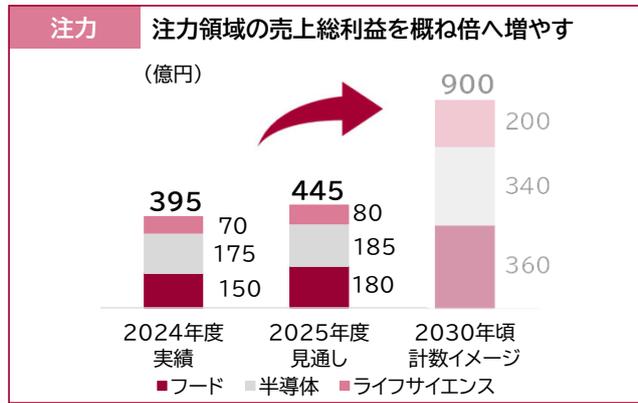
注力領域である製造機能(フード・半導体・ライフサイエンスの3分野)に積極投資し、中長期的な利益規模・利益率の向上を狙う

注力・育成領域に対する潜在的投資額 約800億円 (M&Aや設備投資)



基盤 注力領域と育成領域の強化に繋がるキャッシュと付加価値の高い情報を獲得

育成 将来の収益源となる分野で、新たなチャレンジを進める



改善 損失を削減

※ 2025年度より、Prinovaグループにおいて製造原価と販売費及び一般管理費の区分を一部変更しております。2024年度実績も含め当該変更による組替え反映後の概算値となります。
 NAGASE | Delivering next. Copyright © 2025 NAGASE & CO., LTD. 32

こちらに、昨年公表しましたNAGASEの将来に向けた成長戦略をお示しております。

特に注力領域ですが、フード、半導体、ライフサイエンスの3つの分野の製造機能を定めており、積極的にリソースを投入し、収益の拡大を図り、2030年頃までには売上総利益を2024年度と比べまして2倍に増やしていきたいと考えております。

内訳としましては、フード分野で360億円、半導体で340億円、ライフサイエンスで200億円をイメージしております。なお、ここに記載しております投資額800億円につきましては、既に注力領域で640億円、育成領域で170億円程度、議論が具体化しております。

フード分野の取組み

育成	注力
近來の収益源 研究開発 (バイオ) 新規事業 (新製品等) 新規エリア (グローバルサウス)	特定分野の 製造機能 フード 半導体 ライフサイエンス
改善	基盤
半導体事業 減損懸念事業	商社機能 半導体 電気機器 フード セレクティ 化学工業 エアゾール

ブラジルにおけるフード事業拡大に向け Aplinova 社を買収 ～グローバルサウスにおける顧客チャネル基盤の拡大へ～



Aplinovaについて

所在地：ブラジル・サンパウロ
 事業内容：プレミックス、フレーバー、着色料、粉末油脂等の食品向け素材・加工品の販売・受託製造
 拠点：本社、工場、物流センター
 従業員数：79名



買収の目的

- ✓ グローバル展開の一環として、南米市場を強化
- ✓ Aplinova社の顧客基盤1,000社超で顧客チャネルを拡大
- ✓ Prinovaグループのアミノ酸・ビタミンなどの販路を拡張



スキーム

Prinovaによる全株式取得

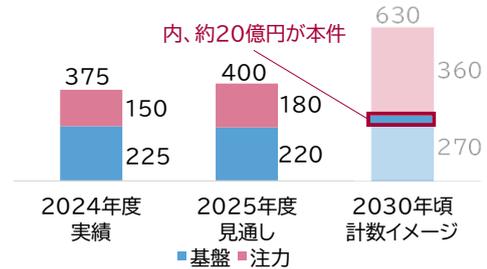
Prinova顧客の南米展開を
Aplinovaを通じてサポート



規模

- ✓ 2030年度の売上総利益約20億円を目指す

NAGASE:フード分野の売上総利益 (億円)



※ 2025年度より、Prinovaグループにおいて製造原価と販売費及び一般管理費の区分を一部変更しております。2024年度実績も含め当該変更による組替え反映後の概算値となります。

フード分野の取り組みになります。

NAGASEグループは、グループ全体でグローバルサウスへのエリア展開を戦略として取っております。その打ち手の一つとして、4月にグローバルサウスの一つであるブラジルでの食品素材商社、Aplinovaの買収を決定いたしました。この買収により、2030年に売上総利益で20億円の規模拡大を目指してまいります。

この買収によりまして、ブラジルでの約1,000社以上の顧客ネットワーク基盤を獲得いたします。現存しますNAGASE do Brasilとの連携を強化し、シナジービジネスを拡大していきたいと考えております。

ライフサイエンス分野の取組み

育成	注力
従来の収益源 研究開発（バイオ） 新規事業（新製品等） 新規エリア （グローバルウズ）	特定分野の 製造機能 フード 半導体 ライフサイエンス
改善	基盤
子孫事業 減価償却事業	商社機能 半導体 フード 化学工業 その他

旭化成ファーマ(株)の診断薬事業などを買収 ～酵素製造と販売網の拡大、研究開発でのシナジー～

対象事業について ▶▶▶ **専門人材と先端設備
高シェアで強固な顧客基盤**

所在地：静岡県
 事業内容：診断薬および診断薬用酵素の開発、製造、販売
 事業。診断薬用酵素原料および医薬品原薬製造
 拠点：大仁医薬工場と統括センター
 従業員数：205名

買収の目的

- ✓ 成長市場の診断薬分野での製品ラインナップ拡充
- ✓ NAGASEグループのネットワークと統合し販売拡大
- ✓ 高感度な酵素技術×NAGASEの研究開発力で新製品開発

スキーム

旭化成ファーマ(株)が対象事業を会社分割(新設分割)した新会社の全株式取得

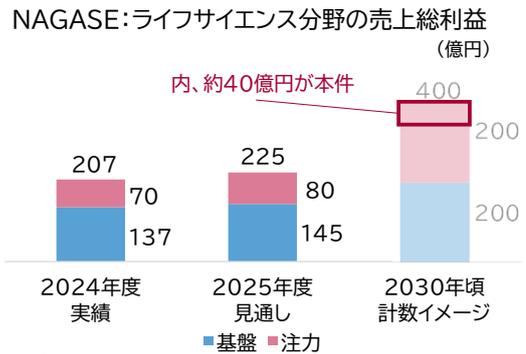
規模

- ✓ 2030年度の売上総利益約40億円を目指す

2025年7月1日に向け、新会社の社名決定

Nagase Diagnostics
 ナガセダイアグノスティクス株式会社

NAGASE



ライフサイエンス分野の取組みになります。

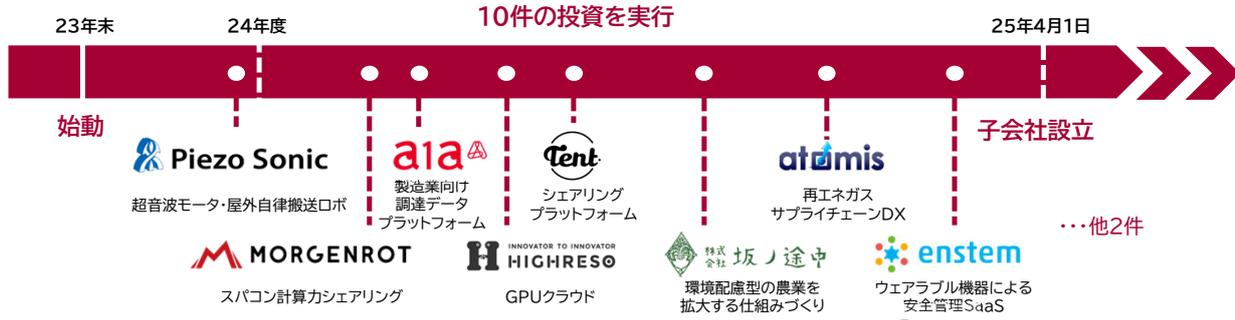
2025年7月に旭化成ファーマ様から診断薬と診断薬酵素事業の事業移転を受け、当社へグループジョインの予定です。ナガセダイアグノスティクス株式会社と社名を決定しております。先方との契約上、7月以降に詳細はご説明をさせていただきたいと思っております。なお、この買収によりまして、2030年の売上総利益約40億円の規模拡大を進めてまいります。

NAGASEのネットワークで、診断薬および診断薬酵素をグローバルに拡販展開、それとわれわれが持っております研究機能との協業によって研究開発の強化、われわれの化学メーカー、バイオメーカーとのグループ生産能力の増強、BCP対応、新規事業の立ち上げといったところも一翼を担ってもらうつもりです。

CVC子会社設立 -Nagase Future Investments-

CVC投資を活用し、新領域・新技術の情報・参入機会を獲得

育成	注力
将来の収益源	特定分野の製造機能
研究開発 (イイオ)	フード
新規事業 (新製品等)	半導体
新規エリア (グローバルハウス)	ライフサイエンス
改善	基盤
不採算事業	商社機能
減損懸念事業	半導体
	フード
	モビリティ
	化学工業
	半導体



- 対象** NAGASEグループでは未だ対応していない新規領域
- 目的** 最先端の技術・ビジネスモデル・ナレッジを広く獲得
次世代事業創出(ゼロ・イチ)の為に下地を作る
- 体制** VC経験者含む専任2名、兼務数名
CVC保有株式の全てをファンドへ移管後、子会社の管理で投資フローの最適化や意思決定の迅速化を図る



育成領域における取り組みについてご説明をさせていただきます。

この4月よりCVCの子会社を設立いたしました。新領域、新技術、新製品の情報、参入機会の獲得を目的に、スタートアップ企業への投資を加速させます。

2023年末スタートし、ベンチャーキャピタリストも加わり、既に10件の投資を実行しております。この4月に設立した子会社、Nagase Future Investmentsが管理運営するLPSファンドへ総額32億円を出資しファンドを組成してまいります。

改善領域 将来の収益が見込めない事業からの撤退

将来の事業成長に向け、撤退損失を早期に確定

育成	注力
将来の収益源	特定分野の製造機能
経営領域（イイオ） 新規事業（新製品等） 新規エリア （ディスプレイガラス）	フード 半導体 ライオン（化粧品）
改善	基金
不採算事業 減損性事業	商社機能 半導体 フード 毛皮（アパレル） 化学工業 その他



こちらは改善領域になります。

2024年度、3つの事業で整理撤退を決定、実行してまいりました。

1つ目が、堺ディスプレイプロダクト(株)のオンサイトで行っていた液晶ディスプレイ用の薬液の回収・再生事業からの撤退です。2009年に立ち上げ収益を上げてきましたが、市場の減速に伴う顧客の事業撤退に伴いまして閉鎖を決定しております。

2つ目が、米国のカラーフォーマー事業からの撤退です。需給バランスの崩れによりまして、価格競争の激化、収益性の改善の目途が立たず、米国の生産から撤退を決定いたしました。

3つ目が、中国でのLCD用ガラス基板の薄型加工事業です。2020年に既に撤退を決定しておりましたが、昨年、清算方法について地方政府との間で合意がとれましたので、撤退作業を開始し、費用としまして20億円を計上しております。

改善領域 2024年度の進捗

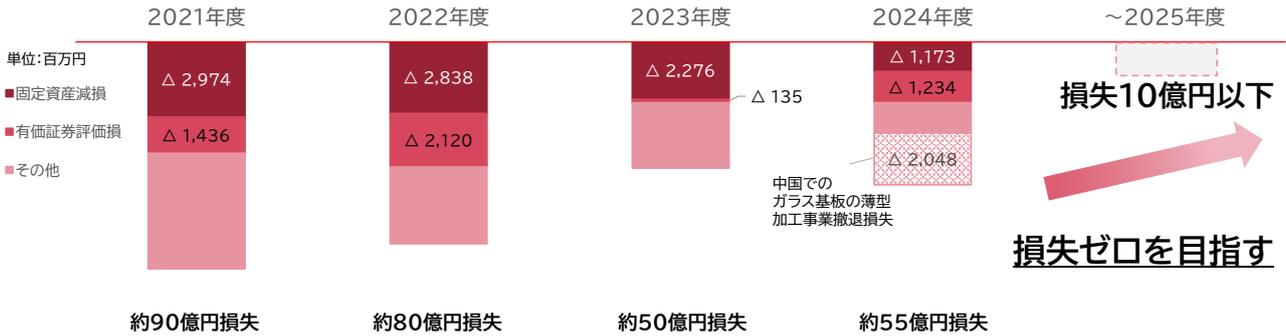
2024年度の利益率改善に寄与、2025年度以降も損失ゼロを目指して運営

育成	注力
従来の収益源	特定分野の製造機能
研究開発（バイオ）	フード
新規事業（新製品等）	半導体
新規EPF	ソフトウェア
（ソフトウェアビジネス）	化学工業
改善	基金
不採算事業	商社機能
減損懸念事業	半導体
	フード
	ソフトウェア
	化学工業

改善対象・取組み

- 1. 事業子会社の営業損失および関連会社の持分法損失
 - 2. 減損損失懸念資産
 - 3. 不採算取引
- 早期に改善プランを策定し、実行。改善が見込めないものは撤退検討
- 全件リストアップしモニタリング。改善が見込めないものは商権返上

【事業子会社の営業損失、持分法損失、減損損失、不採算取引の金額規模】



こちらが改善領域の進捗になります。

先ほどご説明いたしましたガラス基板の薄型加工事業の撤退費用として約20億円、一部有価証券の評価損、アメリカでののれん等の減損、合わせまして総額約55億円を計上しております。

2025年度は損失10億円以下を目指し、改善を進めてまいります。

2025年度のキャッシュアロケーション

有利子負債およびグループ内資産の活用により、成長投資と株主還元の双方を推進

キャッシュイン

- 資産入替**
 - ▶ 政策保有株の縮減等
 - ▶ グループ内キャッシュマネジメントによる現預金の活用
- 有利子負債の調達拡大**
 - ▶ 格付け維持が可能な範囲で調達



キャッシュアウト

成長投資

- ▶ 公表済みのM&Aの実行
- ▶ 数百億円規模のM&Aは逐次検討
- ▶ 注力領域3分野の特定機能の強化、ミッシングパーツを獲得
- ▶ 育成領域でCVCやグローバルサウスへ投資等

株主還元

- ▶ 継続増配・総還元性向100%
- ▶ 純資産は4,000億円前後でコントロール

※ 成長投資に運転資本、DX・研究開発費等の投資(費用等)は含めておりません。

こちらが2025年度のキャッシュアロケーションになります。

以下のとおりですが、資本コストを意識し、有利子負債およびグループ内資産を活用し、成長投資の推進と株主還元を実施していきたいと考えております。

効率性の追求 - 株主還元 -

- ▶ 資本の増加を抑制し、ACE 2.0 最終年度におけるROE8.0%以上の達成を確実なものとし、今後も持続的にROE水準を向上させるべく、2025年度まで総還元性向100%の方針のもと株主還元を実施
- ▶ 自己株式5百万株の消却を決議

株主還元方針



株主還元の実績及び見通し

	2021年度 実績	2022年度 実績	2023年度 実績	2024年度 実績	2025年度 見通し
1株当たり配当金(円) (中間+期末)	54 (24+30)	70 (30+40)	80 (40+40)	90 (45+45)	95 (45+50)
自己株式取得(億円)	60	56	80	170	120+α
総還元性向(%)	48.3	58.9	76.5	105.4	100.0

こちらが株主還元になります。

株主還元方針について変更はございません。2025年度の配当は95円を予定しており、16期連続の増配の予定です。2026年度以降につきましては現在、次期中期経営計画策定に合わせ方針の検討を進めております。

効率性の追求 -指標の推移-

- ▶ ROEは2025年度 8.1%の見通し
- ▶ WACCは金利上昇に伴う負債コストの上昇があったものの、β値の低下などにより株主資本コストが低下し、2023年度比横ばい
- ▶ ROICは2023年度と比較して有利子負債が増加したものの、当期純利益が増益となったこと等により0.4ppt上昇
- ▶ 政策保有株式は2024年度は32億円売却し、ACE 2.0 4か年累計の売却額合計は256億円(5か年累計売却額300億円を予定)

	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	増減	2024年度	2025年度 見通し
ROE	5.9%	7.7%	6.6%	5.9%	+0.5	6.4%	8.1%
ROIC	4.2%	5.3%	4.4%	4.0%	+0.4	4.4%	5.2%
WACC	5.7%	5.5%	5.7%	5.9%	±0	5.9%	5.5%
NET DEレシオ	0.23倍	0.33倍	0.38倍	0.27倍	±0	0.27倍	0.45倍
純資産(億円)	3,384	3,550	3,783	4,013	+51	4,064	3,920
有利子負債(億円)	1,189	1,665	1,796	1,669	+84	1,753	2,313
政策保有株式	中計期間累計 売却額(億円)	78	152	224	+32	256	300
	純資産に 占める割合	24.1%	17.8%	15.0%	15.4%	△1.5	13.9%

こちらが指標の推移になります。

以下のとおりでございます。下に書いております政策保有株式につきましては、**ACE 2.0** の期間中に、政策保有株式300億円の売却を掲げております。

達成のために2025年度、44億円以上の売却を進めてまいります。

純資産に占める割合は、それであっても13.3%と非常に高い状態だということは認識しております。今後も政策保有株式の売却を含めた資産入替を積極的に実施し、資本効率性の向上に努めてまいります。

サステナビリティの推進 -コーポレートプロジェクトの進捗-

従業員エンゲージメント向上

<2024年度の主な取り組み>

- ・経営層と各組織とのモニタリング頻度を高め、エンゲージメント施策の進捗確認を強化
- ・国内外の拠点においてタウンホールミーティング等を実施し、経営層と従業員の対話機会を創出
- ・組織毎の課題に応じた現場起点の施策を推進
 - 成長機会・教育機会の拡充(事業部間の交換留学、部門内対話会など)
 - 多層的な対話の促進(部長・事業部長と担当者の対話など)
- ・㈱リンクアンドモチベーション主催「ベストモチベーションカンパニーアワード2025」大企業部門(従業員5,000人未満)で第9位入賞

非財務目標(KPI)と実績	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度目標
長瀬産業(単体): エンゲージメントサーベイ トータルスコア	52.4	56.5	56.0	58.3	60以上※
長瀬産業(単体): エンゲージメントサーベイ 回答率	98%	96%	96%	98%	-
グループ全社: 定期的にエンゲージメント サーベイを実施している割合	41%	81%	86%	100%	100%

※ エンゲージメントサーベイトータルスコア「60」は、㈱リンクアンドモチベーションによって算出された偏差値(データ総数1万社以上)であり、その組織状態は「信頼し合っている」と定義されており

カーボンニュートラル

<2024年度の主な取り組み>

- ・SBT※1認証の取得に向けコミットメントレターを提出
- ・脱炭素目標と連動したサステナビリティ・リンク・ローン※2による資金調達を実施
- ・バーチャルPPAサービスを活用した太陽光発電が各拠点で稼働開始
- ・NAGASEグループのGHG削減製品・サービスを提案し、複数案件を実績化

※1 パリ協定に整合した温室効果ガス排出削減目標、国際的な第三者機関により妥当性が認証される

※2 企業の環境・社会目標の達成度に応じて金利などの条件が変動する融資

非財務目標(KPI)と実績	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度目標
Scope1,2削減率 (2013年度比)	30%	34%	36%	43%	37%以上
連結 再生可能エネルギー 発電・購入による 削減量(累計)	10t	523t	7,478t	13,272t	35,000t以上
長瀬 産業 (単体) Scope2	2,514t	2,014t	1,803t	1,893t	ゼロエミッション

※ 連結データの対象は、長瀬産業・ナガセケムテックス・ナガセヴィータ
※ 2024年度データは第三者保証前の暫定値

サステナビリティに関する取り組みになります。

当社は、サステナビリティ推進を重要な経営課題と捉え、従業員エンゲージメントの向上とカーボンニュートラルについて非財務目標を設定し、取り組んでおります。

2025年度には各指標を達成する見通しでございます。

NAGASEブース in 阿蘇くまもと空港「くまもとSDGsミライパーク」

4月7日OPEN！グループ製品の活用事例をご紹介します



施設概要

主催：株式会社肥後銀行
趣旨：主に小・中・高校生を対象とした
SDGs学習施設
場所：阿蘇くまもと空港そらよか
ビジターセンター内

営業時間：9:00～19:00(年中無休)
一般入場料：500円/人

出展企業(敬称略)：※一部施工中
長瀬産業、jasm、日本航空、三井ホーム、
日立製作所、ハイコム、平田機工、マイス
ティア、コカ・コーラボトラーズジャパン

最後に、阿蘇くまもと空港にSDGsの学習施設がオープンいたしました。
長瀬産業もjasm様や日本航空様とともにブースを出展し、1年間継続の予定でございます。

説明は以上となります。
引き続き、NAGASEグループをよろしくお願い申し上げます。
ご清聴ありがとうございました。



■お問合せはこちらから

<https://www.nagase.co.jp/contact/>

■当社ウェブサイト 投資家情報ページ

<https://www.nagase.co.jp/ir/>

当プレゼンテーション資料には、2025年5月8日時点の将来に関する前提・見通し・計画に基づく予測が含まれています。世界経済・競合状況・為替変動等に関わるリスクや不確定要因により、実際の業績が記載の予測と異なる可能性があります。

売上高・売上総利益・営業利益 四半期推移 - その他・全社配賦前 -

- ▶ 2024年度より、その他・全社のうち長瀬産業単体の一部を除く全社共通経費を各事業部に配賦する運用を開始
- ▶ 全社共通経費を配賦し、各事業部の収益性をより実態に近い形で把握できる体制へと変更
- ▶ 本ページでは参考情報としてその他・全社配賦前の四半期推移を記載

(億円)

四半期実績							四半期実績							四半期実績															
		1Q	2Q	3Q	4Q	期末	通期見直し				1Q	2Q	3Q	4Q	期末	通期見直し				1Q	2Q	3Q	4Q	期末	通期見直し				
		累計実績					23年度実績				累計実績					23年度実績				累計実績					23年度実績				
連結合計																													
売上高	当期	2,392	2,417	2,370	2,269	9,449	9,400			売上高	当期	535	546	528	495	2,106	2,049			売上高	当期	321	338	343	317	1,320	1,326		
	前期	2,240	2,261	2,275	2,224	9,001	9,001				前期	485	536	477	485	1,985	1,985				前期	311	337	353	319	1,321	1,321		
	増減率	6.8%	6.9%	4.2%	2.0%	5.0%	4.4%				増減率	10.2%	1.9%	10.7%	2.0%	6.1%	3.2%				増減率	3.1%	0.4%	△ 2.7%	△ 0.6%	△ 0.0%	0.4%		
売上総利益	当期	457	463	452	438	1,812	1,800			売上総利益	当期	65	65	67	63	261	255			売上総利益	当期	40	43	43	37	165	165		
	前期	387	401	425	432	1,647	1,647				前期	54	61	61	57	236	236				前期	34	39	41	37	152	152		
	増減率	18.3%	15.3%	6.3%	1.5%	10.1%	9.3%				増減率	20.1%	5.4%	9.1%	9.8%	10.9%	8.0%				増減率	17.8%	9.9%	5.4%	1.2%	8.3%	8.3%		
<利益率>	当期	19.1%	19.2%	19.1%	19.3%	19.2%	19.1%			<利益率>	当期	12.3%	11.9%	12.8%	12.8%	12.4%	12.4%			<利益率>	当期	12.5%	12.9%	12.7%	11.8%	12.5%	12.4%		
	前期	17.3%	17.8%	18.7%	19.4%	18.3%	18.3%				前期	11.3%	11.5%	13.0%	11.9%	11.9%	11.9%				前期	11.0%	11.8%	11.7%	11.6%	11.5%	11.5%		
営業利益	当期	107	103	99	80	390	365			営業利益	当期	20	23	23	18	85	80			営業利益	当期	13	16	16	12	59	57		
	前期	69	75	85	75	306	306				前期	13	19	20	15	68	68				前期	9	13	14	10	49	49		
	増減率	54.3%	37.1%	16.5%	6.3%	27.6%	19.2%				増減率	50.2%	20.8%	17.2%	20.7%	25.5%	17.6%				増減率	44.6%	17.2%	9.0%	15.5%	19.6%	15.5%		
<利益率>	当期	4.5%	4.3%	4.2%	3.6%	4.1%	3.9%			<利益率>	当期	3.8%	4.3%	4.5%	3.7%	4.1%	3.9%			<利益率>	当期	4.3%	4.8%	4.7%	4.0%	4.5%	4.3%		
	前期	3.1%	3.3%	3.8%	3.4%	3.4%	3.4%				前期	2.8%	3.6%	4.2%	3.1%	3.4%	3.4%				前期	3.0%	4.1%	4.2%	3.4%	3.7%	3.7%		
機能素材(機能化学品事業部/スベシヤリテカミカル事業部)																													
売上高	当期	405	388	372	370	1,537	1,588			売上高	当期	400	398	413	400	1,613	1,542			売上高	当期	728	744	712	685	2,870	2,894		
	前期	364	357	375	370	1,468	1,468				前期	355	356	375	360	1,447	1,447				前期	723	673	693	687	2,777	2,777		
	増減率	11.4%	8.7%	△ 0.7%	△ 0.1%	4.7%	8.2%				増減率	12.8%	11.7%	10.1%	11.2%	11.4%	6.5%				増減率	0.7%	10.7%	2.7%	△ 0.4%	3.3%	4.2%		
売上総利益	当期	88	81	79	75	325	326			売上総利益	当期	95	97	99	107	400	386			売上総利益	当期	168	173	163	155	660	667		
	前期	64	68	73	75	281	281				前期	77	86	85	92	342	342				前期	156	145	163	168	634	634		
	増減率	37.8%	19.9%	8.5%	△ 0.2%	15.6%	15.9%				増減率	23.7%	13.4%	15.7%	16.1%	17.0%	12.8%				増減率	8.0%	19.0%	△ 0.4%	△ 7.7%	4.2%	5.1%		
<利益率>	当期	21.8%	21.1%	21.3%	20.3%	21.1%	20.5%			<利益率>	当期	23.8%	24.5%	24.0%	26.9%	24.8%	25.0%			<利益率>	当期	23.2%	23.3%	22.9%	22.7%	23.0%	23.0%		
	前期	17.6%	19.1%	19.5%	20.4%	19.2%	19.2%				前期	21.7%	24.2%	22.9%	25.8%	23.6%	23.6%				前期	21.6%	21.6%	23.6%	24.5%	22.8%	22.8%		
営業利益	当期	37	31	28	27	123	121			営業利益	当期	34	38	36	44	154	143			営業利益	当期	21	9	17	11	60	71		
	前期	15	21	25	24	86	86				前期	23	31	27	31	113	113				前期	32	19	24	26	103	103		
	増減率	140.7%	46.9%	11.8%	12.2%	43.5%	40.2%				増減率	50.6%	24.4%	33.2%	40.6%	36.4%	26.2%				増減率	△ 34.8%	△ 48.2%	△ 28.8%	△ 57.4%	△ 41.7%	△ 31.2%		
<利益率>	当期	9.1%	8.0%	7.6%	7.4%	8.1%	7.6%			<利益率>	当期	8.7%	9.7%	8.8%	11.1%	9.6%	9.3%			<利益率>	当期	2.9%	1.3%	2.5%	1.6%	2.1%	2.5%		
	前期	4.2%	6.0%	6.7%	6.6%	5.9%	5.9%				前期	6.5%	8.7%	7.3%	8.8%	7.8%	7.8%				前期	4.5%	2.9%	3.6%	3.9%	3.7%	3.7%		
電子・エネルギー(エレクトロニクス事業部/先進機能材料事業部)																													
売上高	当期	405	388	372	370	1,537	1,588			売上高	当期	400	398	413	400	1,613	1,542			売上高	当期	728	744	712	685	2,870	2,894		
	前期	364	357	375	370	1,468	1,468				前期	355	356	375	360	1,447	1,447				前期	723	673	693	687	2,777	2,777		
	増減率	11.4%	8.7%	△ 0.7%	△ 0.1%	4.7%	8.2%				増減率	12.8%	11.7%	10.1%	11.2%	11.4%	6.5%				増減率	0.7%	10.7%	2.7%	△ 0.4%	3.3%	4.2%		
売上総利益	当期	88	81	79	75	325	326			売上総利益	当期	95	97	99	107	400	386			売上総利益	当期	168	173	163	155	660	667		
	前期	64	68	73	75	281	281				前期	77	86	85	92	342	342				前期	156	145	163	168	634	634		
	増減率	37.8%	19.9%	8.5%	△ 0.2%	15.6%	15.9%				増減率	23.7%	13.4%	15.7%	16.1%	17.0%	12.8%				増減率	8.0%	19.0%	△ 0.4%	△ 7.7%	4.2%	5.1%		
<利益率>	当期	21.8%	21.1%	21.3%	20.3%	21.1%	20.5%			<利益率>	当期	23.8%	24.5%	24.0%	26.9%	24.8%	25.0%			<利益率>	当期	23.2%	23.3%	22.9%	22.7%	23.0%	23.0%		
	前期	17.6%	19.1%	19.5%	20.4%	19.2%	19.2%				前期	21.7%	24.2%	22.9%	25.8%	23.6%	23.6%				前期	21.6%	21.6%	23.6%	24.5%	22.8%	22.8%		
営業利益	当期	37	31	28	27	123	121			営業利益	当期	34	38	36	44	154	143			営業利益	当期	21	9	17	11	60	71		
	前期	15	21	25	24	86	86				前期	23	31	27	31	113	113				前期	32	19	24	26	103	103		
	増減率	140.7%	46.9%	11.8%	12.2%	43.5%	40.2%				増減率	50.6%	24.4%	33.2%	40.6%	36.4%	26.2%				増減率	△ 34.8%	△ 48.2%	△ 28.8%	△ 57.4%	△ 41.7%	△ 31.2%		
<利益率>	当期	9.1%	8.0%	7.6%	7.4%	8.1%	7.6%			<利益率>	当期	8.7%	9.7%	8.8%	11.1%	9.6%	9.3%			<利益率>	当期	2.9%	1.3%	2.5%	1.6%	2.1%	2.5%		
	前期	4.2%	6.0%	6.7%	6.6%	5.9%	5.9%				前期	6.5%	8.7%	7.3%	8.8%	7.8%	7.8%				前期	4.5%	2.9%	3.6%	3.9%	3.7%	3.7%		
生活関連(ライフ&ヘルスケア製品事業部)																													
売上高	当期	405	388	372	370	1,537	1,588			売上高	当期	400	398	413	400	1,613	1,542			売上高	当期	728	744	712	685	2,870	2,894		
	前期	364	357	375	370	1,468	1,468				前期	355	356	375	360	1,447	1,447				前期	723	673	693	687	2,777	2,777		
	増減率	11.4%	8.7%	△ 0.7%	△ 0.1%	4.7%	8.2%				増減率	12.8%	11.7%	10.1%	11.2%	11.4%	6.5%				増減率	0.7%	10.7%	2.7%	△ 0.4%	3.3%	4.2%		
売上総利益	当期	88	81	79	75	325	326			売上総利益	当期	95	97	99	107	400	386			売上総利益	当期	168	173	163	155	660	667		
	前期	64	68	73	75	281	281				前期	77	86	85	92	342	342				前期	156	145	163	168	634	634		
	増減率	37.8%	19.9%	8.5%	△ 0.2%	15.6%	15.9%				増減率	23.7%	13.4%	15.7%	16.1%	17.0%	12.8%				増減率	8.0%	19.0%	△ 0.4%	△ 7.7%	4.2%	5.1%		
<利益率>	当期	21.8%	21.1%	21.3%	20.3%	21.1%	20.5%			<利益率>	当期	23.8%	24.5%	24.0%	26.9%	24.8%	25.0%			<利益率>	当期	23.2%	23.3%	22.9%	22.7%	23.0%	23.0%		
	前期	17.6%	19.1%	19.5%	20.4%	19.2%	19.2%				前期	21.7%	24.2%	22.9%	25.8%	23.6%	23.6%				前期	21.6%	21.6%						

外部評価機関からの評価推移

評価機関	最高値	2019年度 実績	2020年度 実績	2021年度 実績	2022年度 実績	2023年度 実績	2024年度 実績	
FTSE	5.0	1.2	1.9	2.7	3.5	4.2	4.2	
MSCI	AAA	BB	BB	BBB	A	A	A	
CDP	Climate Change	A	C	B	B	A-	A-	A-
	Water	A	C	B	A-	A	A	A-
	Forest	A	C-	C	C	B	B	B
	Supply Chain Engagement	A	—	—	—	A(リーダー)	A(リーダー)	評価中
Ecovadis [NAGASEグループ]	Platinum (100)	— (41)	Bronze	— (43)	Bronze	Silver	Silver	

2021年度～2024年度の主要なキャッシュイン・アウト実績

(単位:億円)

キャッシュ・イン	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	4カ年累計	キャッシュ・アウト	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	4カ年累計
調整後営業CF*	525	363	476	515	1,879	配当・自己株式取得	124	139	178	270	713
政策保有株式売却等による収入	92	96	71	35	296	DX・研究開発等への投資	71	68	78	69	288
運転資本の減少	—	—	330	—	330	運転資本の増加	631	200	—	82	913
有利子負債の増減による収入	401	—	—	96	498	有利子負債の増減による支出	—	25	234	—	260
その他収入	7	9	9	30	57	その他の成長投資等	156	173	188	161	679
						その他支出	25	20	76	29	150
合計	1,026	469	888	678	3,062	合計	1,008	628	756	613	3,005

※ 運転資本の増減、費用計上されているDX・研究開発費等の影響を控除した営業CF

Prinovaグループの事業概要

	商社業		製造業		
	Aromas	Ingredients	Solutions	Nutrition	Flavors
					
価値	香料などを食品・ニュートリション市場へ安定供給	2000品目以上の食品素材を食品・ニュートリション市場へ安心の品質・価格にて安定供給	プレミックス等を担い、豊富な素材を組み合わせ、顧客ニーズに合わせたソリューションを提供	企画提案から完成品製造までワンストップでソリューションを提供	専門の調香師が開発する確かなフレーバーを提供（グループ内製造の付加価値）
主要な取扱品等	【主要取扱品】 香料、エッセンシャルオイル、アロマ素材	【主要取扱品】 ビタミン類、アミノ酸、有機酸、食物抽出物、甘味料、うま味調味料、増粘多糖類、栄養強化剤、リン酸塩類	【主な事業】 液状のカスタマイズプレミックス、アミノ酸プレミックス、ビタミン・ミネラルプレミックス	【主な事業】 スポーツニュートリションの企画・処方/フレーバー設計・品質保証・レギュレーション対応から最終製品製造まで担う	【アプリケーション例】 製菓（グミ、チョコ、キャンディ等）、飲料（清涼飲料等）、乳製品（アイスクリーム、ヨーグルト）、製パン（ミックス粉）